

ラオス内戦とアメリカ (1)

著者名(日)	寺地 功次
雑誌名	共立国際研究 : 共立女子大学国際学部紀要
巻	33
ページ	79-115
発行年	2016-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1087/00003110/



ラオス内戦とアメリカ (1)

寺 地 功 次

はじめに

1954年7月のインドシナに関するジュネーブ合意により、ラオスではラオス王国政府を正統政府として新たな独立国家の形成が進められた。王国政府と対立していた左派パテート・ラオ (Pathet Lao) 勢力は、ジュネーブ合意でその存在が認められ、北東部のボンサーリーとサムヌア (フアパン) の2県で「再集結」することが決められた。しかし、その後の選挙の実施や国家統一のための王国政府とパテート・ラオの間の交渉が順調に進んだわけではなかった。パテート・ラオは1955年12月に実施された総選挙をボイコットし、紆余曲折を経て両者の間で統一政府設立に関する最終的な合意を見たのは1957年11月だった。スワンナ・プーマ (Souvanna Phouma) を首相とする当時の王国政府には、パテート・ラオを代表する政治組織「ラオス愛国戦線 (Neo Lao Hak Xat, NLHX)」からスパーヌウォン (Souphanouvong) とプーミー・ウォンウィチット (Phoumi Vongvichit) の2名が閣僚として参加した。そして1958年5月には、NLHXも参加してボンサーリー、サムヌアにおける補完選挙が実施された。

しかし、補完選挙後に成立した反共保守派のプーイ・サナニコーン (Phoui Sananikone) 首相の王国政府では、NLHXの閣僚は排除されることになる。この後、国内諸勢力の対立やパテート・ラオ軍の王国軍への統合問題などをめぐって再びラオス政治は混沌とした状態になった。1959年12月に起こった王国軍の反共勢力を中心とするクーデターによりプーイ政府は倒される。しかし1960年8月には中立派の王国軍大尉コンレー (Kongle) によるクーデターが発生し、ラオスは本格的な内戦に突入した。

本研究は、1958年5月の補完選挙後のラオス政治の展開とラオスへのアメリカ合衆国による関与を分析し、ラオスが内戦に至った背景や要因を分析するものである。本論文はその第1部を構成するもので、補完選挙後から1959年はじめまでの時期を中心に扱う。

1. 1958年補完選挙後のラオスとアメリカ

1-1 「ラオス人民連合（RPL）」設立とアメリカの圧力

1958年5月4日に行われた補完選挙の結果は、ラオスの保守派勢力と米政府関係者を落胆させた。補完選挙で争われた国民議会の21議席のうち、9議席をNLHXが獲得し左派系中立派の「中立平和党（Santiphab）」が4議席を獲得した。王国政府側の保守系候補者への秘密資金の提供や大量の緊急民生援助を選挙直前に行った米政府にとって、争われた議席の3分の2近くを左派・中立派が獲得したことは大きなショックだった。¹

ラオス紛争に関する研究を著したベルナルド・B・ファル（Bernard B. Fall）は、王国政府側が補完選挙で失敗した背景として、当時、3つの要因が指摘されたと述べている。第一に、スワンナ政府がパテート・ラオ統合問題に専念し国内改革をなおざりにしてきたこと。第二に、外国からの援助の信じがたいほどの濫用による目に余る腐敗が政府内にはびこっていたこと。第三に、非共産主義政党の指導者たちとの絶え間ない争いが共産主義勢力に対抗する統一戦線の形成を阻んだことである。ファルは、最初の2つはすぐに解決するのが困難な問題だったが、第三の問題については、6月に既存の保守派政党が合同して「ラオス人民連合」が結成されることで対応が図られたと書いている。²

しかし、「ラオス人民連合」結成に至る1ヶ月ほどの過程には、実は米政府によるラオス指導者への大きな圧力が介在していた。そもそも保守派による統一戦線（国民戦線）の形成は、選挙直前の1958年3月に駐ラオス米大使に就任したホラス・H・スミス（Horace H. Smith）ら米政府関係者が、スワンナ首相も含めたラオスの政治家に強く働きかけたものであった。スミスの前任者J・グレアム・パーソンズ（J. Graham Parsons）は国務省に戻り極東問題担当副国務次官補となっていたが、彼が起草し5月15日に国務省からヴィエンチャンの米大使館に送られた分析では、次のような苦々しい調子で国民戦線形成のために十分な努力を行わなかったラオスの政治家が糾弾されていた。³

ラオス指導部の問題は決定的に重要である。現指導者たちが合衆国からの警告に十分注意を払わなかったという点でわれわれの意見は一致しており、5月4日の選挙はわれわれが正しく、彼らが間違っていたこと、そればかりか怠慢、利己主義的あるいはもっとひどかったということを示した。カターイ〔・ドン・サソーリット（Katay Don Sasorith）〕、スワンナあるいはプーイを通してさえ協力を試みることにほとんど希望はなく、ラオスにおける援助濫用に対する現在の〔米〕議会での非難の嵐を考えると、古い指導者への支持に基づいた政策が承認を得ることができるのかどうかという問題にもなっている。

パーソンズは、大使時代に彼の傲慢さや硬直した反共主義でスワンナ首相をはじめとするラオス指導者との良好な関係を築くことができなかった。何よりも、パテート・ラオが連立政府に参加することになった1957年11月のスワンナ政府とパテート・ラオの合意に強硬に反対した人物でもあった。それでもパーソンズは、米大使としてこの合意により実施されることになった補完選挙での王国政府側候補者の勝利のため、スワンナ政府との協力を行ったのである。それにもかかわらず、彼から見れば選挙の結果は惨憺たるものであった。

パーソンズは、「古い指導者」に見切りをつけるべきかのような主張を行ったあと、さらに彼らに代わりうる「新顔 [new faces]」を「集中的に探し出すこと [intensive search]」が必要であるという提案も行った。またすでにNLHX指導者の政府参加という実績や補完選挙でのNLHX勢力の善戦という事実にもかかわらず、選挙後の新政府では「世界共産主義の道具」であるスパークソンとNLHXを完全に排除すべきだと主張した。⁴このようなパーソンズ、あるいは国務省側の姿勢には、投票自体は比較的平穏に行われた選挙の結果を尊重すべきという「民主主義」的な発想はあまり見られなかった。

ドワイト・D・アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 大統領は、5月29日の国家安全保障会議 (The National Security Council, NSC) でラオスの選挙結果についてコメントし、「ラオスのような国が国民の合法的投票により共産主義化するとしたら深刻な問題となろう」と発言している。⁵しかし、選挙結果を冷静に分析すれば、実態はまだ「共産主義化」からはほど遠いものだった。まず王国政府側候補者の得票総数はNLHX候補者を大幅に上回っていた。ヴィエンチャン大使館の報告によれば、補完選挙での投票率は80%で、保守系候補者の得票総数は全体の約3分の2の68万370票、左派系候補者の得票総数は25万6,010票だった。しかし、保守系が獲得した議席は21議席のうち3分の1ほどの8議席に過ぎなかった。⁶選挙結果には、明らかに保守系が統一戦線の形成を怠り候補者の乱立を放置したこと、それに対しNLHXは各小選挙区で候補者1名に絞って戦ったことの影響が見てとれた。当時、サワン・ワッタナー (Savang Vatthana) 皇太子も、選挙結果は「腐敗と戦争に反対する投票」であり「共産主義への投票」では必ずしもなかったとスミス大使に語っている。また選挙後の国民議会の構成においても、59名の議員のうちNLHX系の議員は13名だった。ファルによれば、この比率は当時のフランスやイタリアの議会における左派系議員の比率よりは低いものだった。⁷

5月15日の国務省からの電文を受け、19日、ヴィエンチャン大使館は、選挙後にアメリカがとるべき政策に関する提案をワシントンに送ってきた。スミス大使によれば、これらの提案は、1年半後の総選挙 (実際には2年後の1960年4月に実施) での保守派の勝利を確実にし、「ラオスを共産主義支配から守る」という合衆国の目的を達成するための必要条件」であった。

具体的には、大使館はまず、NLHX以外の全政党の支持を得た「NLHXを排除した政府の設立」を提案した。NLHXが参加しない「幅広い基盤をもつ保守派内閣」の形成を目指

すべきということでもあった。第二に、「すべての保守派政党による早期の合併」、つまりは「単一の強力な保守政党の創設」も提案された。

但し、ここからの大使館の見方はパーソンズらの分析とは異なっていた。大使館は、「プーイとカタリーの和解」による保守派の統合は不可欠であり、イギリス、フランスとの「西側の統一した立場」の確保のためには、「何らかの地位での、場合によっては首相としてのスワンナの政府参加」さえも「払うべき代償」として考慮すべきだと提案した。大使館は、強硬派パーソンズらの非現実的な、ある意味「民主主義」制度を無視するような見方を諭すかのように、ラオスの政治体制が議院内閣制であり政党が厳として存在すること、「合衆国にとって不愉快かもしれない著名な政治家たち」が国民議会で多数を支配していることも事実であると述べていた。

一方、ヴィエンチャンからの第三の提案は、「新顔」を求めるワシントンの主張にかなうものだった。大使館は、保守派政党の統合という原則への同意がとれれば、「もっと若手で活力のある新人 [new men] が特定の主要省庁の閣僚として登用されること」を求めてもよいと提案していた。⁸

3日後の22日、スミス大使はカタリーとの会談を国務省に報告している。その中で彼は、カタリーとの話し合いが、「ほとんどすべてのラオスの保守派指導者との会話」で自分が抱くようになっていた見方をさらに強めることになったと述べている。具体的には、彼らがいずれも「内閣からのNLHX排除については優柔不断」であるばかりか、「自分たちの政党を一枚岩的な保守派ブロックに統合すること」にはさらに熱心ではないということだった。そこでスミスは国務省に対し、主要なラオス指導者を戸別に訪問し説得を行う許可を求めた。その目的は、保守派政党の統合やNLHXを排除した内閣の発足のため迅速に行動しなければ、「ラオス王国政府に対する合衆国の多大な援助の継続を危うくすると米政府が考えている」ことを明確に伝えることであった。スミスによれば、政府の恩恵が末端の国民に行き渡る経済援助計画の拡大、援助の濫用・腐敗抑止のための経済改革、王国軍、自主防衛軍、警察の連携による全土での治安強化、文民行政組織の育成・強化のためにも、このようなアメリカによる働きかけが重要であった。⁹

5月27日、国務省はラオス指導者への直接の説得も含め、NLHX排除、保守派政党の統合、若手閣僚の登用という大使館の提案を全面的に承認することをヴィエンチャンに伝えてきた。但し、可能ならばスワンナは首相候補として排除されるべきこと、選挙前の統一戦線形成に消極的だったカタリーは信用できないことなども国務省は伝えている。またこの問題についてイギリスの大使や政府と連携をとることも提案した。¹⁰

この後スミス大使は、スワンナをはじめカタリー、プーイらラオス指導者たちとの会談を行ったようである。すべての記録が残っているわけではないが、27日に行われたと思われるスワンナとの会談については、彼がNLHX排除、保守派政党の統合に対し以前より積極的姿勢を見せたことが報告されている。ワシントンでは、29日にパーソンズがちょうどワ

シントン訪問中であったラオス王国軍参謀のウアン・ラトリクーン (Colonel Ouane Ratrikoun [Rattikone]) と会談を行っている。この会談でのパーソンズの発言は単刀直入、露骨なものだった。パーソンズは、統一された非共産主義政党の下で NLHX を排除した政府が形成されるべきという意見をウアンに伝え、ウアンはこれに同調した。同時にパーソンズは、選挙結果や対ラオス援助に対する米議会の厳しい雰囲気強調し、懸案となっていた米ドルとラオス通貨キップ (kip) の公定為替レートを是正する通貨改革 (monetary reform) が行われなければ、6月の米援助資金の供与はともかくも「7月1日以降に資金を供与できるかどうかはまったくわからない」と説明した。ヴィエンチャンでもスミス大使が、保守派政党の統合、NLHX 排除、通貨改革の3つの条件を満たさなければ、7月の援助資金の供与が行われない可能性があることをラオス指導者たちに訴えた。実際、米政府は7月の援助資金の供与を停止することになる。¹¹

6月9日の国務省への電文でスミス大使は、それまでの交渉の「顕著な」成果を報告している。まず、イギリスのみならずフランスもアメリカと同様の政策を採用し、ラオス指導者に対し3カ国がそろって「次期総選挙で NLHX を敗北させ、国を守るため」、保守派政党の統合、NLHX 排除の内閣、若手の政府への登用が不可欠であると訴えたことである。これに加え、米議会で対ラオス援助が批判を浴びており、「NLHX と戦う本当の決意を示す断固たる証拠をラオスが示さない限りは」援助が危うくなることもラオス指導者たちに改めて伝えられたとスミスは報告している。そのうえでスミスは、政党の統合、最終選挙結果の国民議会への報告と承認、現内閣辞職と新内閣発足というタイムテーブルまで示し、このプロセスが6月第3週の終わりまでかかるであろうとした。¹²

スミスのタイムテーブルに合わせるかのように、6月13日、保守派政党による新党設立大会が開催された。設立宣言では、王国分裂の脅威と「ラオス国の慣習・伝統に反する極端なイデオロギーの成長」を認識し「王国の真の独立と統一」の確保を願って、カタリーの「国民党 (The Nationalist Party)」とプーイの「独立党 (The Independent Party)」の解党・合併、「ラオス人民連合 (Rassemblement du Peuple Laotien, RPL, ラオス語で Lao Huam Lao, 英語では The Rally of the Laotian People)」という名称での新党の設立が宣言された。また他の無所属議員も RPL に参加することがうたわれた。設立大会では、暫定執行委員会の委員が選ばれ、議長にスワンナ、第一副議長にカタリー、第二副議長にはプーイが就任した。¹³ 他の委員も含め、執行委員会には「古い政治家」が名を連ねたという感否めなかった。スワンナ首相の顧問をつとめラオス王国の歴史を書いたジャン・ドゥーヴ (Jean Deuve) によれば、RPL に参加した議員は36名となったが、事実上、カタリー、スワンナ、プーイの下に地縁・血縁で参集した派閥の寄せ集めであった。ラオス史の専門家マーティン・スチュワート＝フォックス (Martin Stuart-Fox) は、RPL の設立を「便宜的な見合い結婚」と呼んでいる。¹⁴

RPL の設立がどこまでラオス人のイニシアティブだったのか、アメリカの圧力によるも

のなのかを厳密に判断するのは難しいところはある。スワンナ首相も保守派指導者たちも選挙前には NLHX に対抗するための国民戦線形成の必要性に一応は同意していた。この時期のラオス側の見方や動きに関する資料や証言も乏しい。1961 年に『ラオスをおおう嵐 (Storm over Laos)』を書いた若手「新顔」の一人だったシーソック・ナ・チャンパーサク (Sisouk Na Champassak) も RPL 設立の事実を述べるだけで、米政府の関与には言及していない。¹⁵

この時期のラオスに関する過去及び最近の研究でも、RPL 設立におけるアメリカの干渉に言及したものはないと言ってよい。次に述べる CDNI 設立とアメリカの関与のほうがより注目されてきた影響もあると考えられる。それでも、ここで明らかにしたような、スミス大使が嘆いていたラオス指導者たちの NLHX 排除、保守派政党の統合に対する当初の消極的な姿勢が事実だとするならば、援助停止をもちらつかせた米政府と、共同歩調をとった英仏政府の圧力の影響は無視することはできないだろう。また「便宜的な見合い結婚」であれ、RPL 設立を背景とした次のプーイ政府の発足とその後のラオス国内政治と米政府との関係を考えるうえで、ここでのアメリカの関与は押さえておく必要がある。

もっとも、保守派政党の統合は実現したが、王国政府からの NLHX 排除と若手閣僚の実現はこれからだった。スミス大使も、早速 6 月 16 日の国務省への電文で、「われわれの圧力を継続し」、6 月 30 日までに「現政府の早期退陣」と「NLHX を排除し若手を含んだ新政府の形成」を勝ち取り、同時に通貨改革等の実務的交渉を進めること、そして楽観的なスワンナに「このタイムテーブル」を守らせるよう努力することを宣言していた。¹⁶

1-2 「国益防衛委員会 (CDNI)」設立とアメリカの支援

6 月 17 日、政府機関紙『ラオ・プレス (Lao Presse)』は、RPL 設立 2 日後の 15 日に「国益防衛委員会 (The Committee for the Defense of National Interests, CDNI) が設立されたことを発表した。CDNI の設立宣言文は、共産主義のイデオロギーと破壊的策動の脅威を強調し、そして国益を阻害する個人的対立にむしばまれた政治を一掃することを主張した。そして「われわれ、若者——国益防衛委員会に属する商人、実業家、農民、労働者、知識人、警察官、文官及び軍人」は、RPL の設立と政策を支持すると宣言し、RPL 指導者が目的達成のために迅速に努力することを嘆願すると述べていた。また宣言文の最後では、「われわれ、若者は、状況が必要とするならば至高の犠牲を払ってさえ、ラオス国民の遺産と自由を擁護するためあらゆる努力を行うことを誓う」と宣言していた。設立宣言というより決起文のようにも読めるこの文書には、110 名ほどが署名していたようである。¹⁷

米大使館二等書記官クリスチャン・チャップマン (Christian Chapman) が大使に代わって国務省に送った分析によれば、CDNI は、著名な 30 代若手の活力ある世代を中心に、文民官僚、軍人、実業家を横断する集団を代表していた。その設立はこのような教育ある若い世代が奮起したことを象徴しているという点で重要だったという。しかし彼によれば、

CDNIはこの時点でまだ明確に定義された目標や政策はもっておらず、明白な指導者もいなかった。チャップマンは、「多くの〔設立宣言〕署名者との過去の会話からすると」、彼らがナショナリズム意識の高揚、国の現状に対する憂慮、旧来の政治指導者に対する幻滅にかき立てられていたことは明白だったと述べている。ただ、「大使館員たちが話したいずれの人物も何をなすべきか、どのようになすべきかについて明確な考えをもってはいなかった」。「政府は肅清されなければならない」、「われわれは人民のために働かなければいけない」、「腐敗は一掃されなければいけない」といった一般論で話すだけだったという。¹⁸

興味深いのは、その後CDNIの中心メンバーとして名前があがる人物は、設立大会の際はまだ海外にいたことである。スミスによると、シーブックはニューヨークの国際連合代表部におり、カムパン・パニャー(Kamphan Panya)は駐インド大使、ルアム・インシエンマイ(Leuam Insixiengmay)〔原文ではThao Leaum〕は駐カンボジア大使だった。軍人のプーミ・ノサワン(Phoumi Nosavan)はフランスの国防大学に派遣されていた。そのため、彼らは設立時の執行委員会に加わっていなかった。¹⁹

明確な目標・政策がないという設立当初のCDNIの特徴は、正式な政党として発足したものでなかったということもあったが、何よりも補完選挙後に急速「若手」結集の場として、あるいは「新人」閣僚を供給するための受け皿としてしつらえられたものだったこともその背景にあっただろう。CDNIは、当時の西側観察者が「青年トルコ派(Young Turks)」と呼んだように改革派とは見なされたが、その明確な反共主義にも示されているように、基本的には米政府の意向に沿う保守的な集団であった。CDNI設立において若い世代のラオス人の自主的なイニシアティブがどの程度存在していたか、新人・若手閣僚を登用すべきという国務省や米大使館による圧力や工作がどれくらい介在していたのかを史料的に実証するのは困難である。チャップマンの報告から米大使館員たちが事前にCDNIメンバーとなる複数のラオス人に接触していた事実はうかがえる。しかし、CDNI設立に関しては、RPL設立に向けた米政府の圧力を示す文書に相当するような文書は非公開のままか、直接の関与を示すと思われる文書の一部が削除されたままだからである。²⁰

それでも、設立時、あるいは少なくとも設立後のCDNIに対する米政府関係者の深い関わりは公然の秘密だった。この前後にラオスを訪れたファルは「CDNIがアメリカの支援を受けていたことは広く知られており」、少なくともしばらくの間は、他の多くの西側関係者もヴィエンチャンにおけるこの新たな改革者たちに期待をかけていたと証言している。²¹

実は、5月15日の「新顔」を「集中的に探し出すこと」が必要であると主張していた国務省の電文でパーソンズは、「われわれが協力できる集団の核」となる可能性のある人物の名前をあげていた。具体的には、ウドン・サナニコーン大佐(Colonel Oudone Sananikone)、29日にパーソンズが会談したウアン、前述のシーブック、そしてウドム・スワンナウォン博士(Dr. Oudom Souvannavong)であり、ウドムは確認できないが、他はいずれもCDNIのメンバーとなった。ウドンは1981年にラオス王国軍と米軍との関係について書い

た本で、CDNI と米政府の関係を次のように説明している。²²

ヴィエンチャンの米代表部も、改革勢力としての CDNI の重要性を認め、支援するための諸方策を見つけ出した。われわれはつねに輸送、公的扶助そして広報計画のための資金を必要としていたが、たいていはアメリカ人が、とりわけ CIA [The Central Intelligence Agency, 中央情報局] が大いに助けてくれた [help significantly]。

CIA の秘密作戦を管轄する計画本部 (the Directorate of Plans) 副本部長に 1959 年に就任したリチャード・M・ビセル・Jr (Richard M. Bissell, Jr.) は、CDNI との関係について次のように回顧録で証言している。²³

1958 年の選挙は、ラオス政治とその国へのアメリカの関与における重要な転換点だった。スパルヌウォンの政党とその同盟者が選挙となった議会のほとんど [ママ] の議席を勝ち取ったのである。彼は共産主義者の同調者と見なされていたため、彼が成功を続けることは合衆国にとって受け入れがたいことだった。ワシントンは驚き、CIA に秘密作戦を開始させた。ラオス政治における反共的な保守派閥を支持するために、CIA の支援を受けた国益防衛委員会 (CDNI) という政治組織が創設された。

実際には、ビセルの説明とは異なり、1955 年以降の自主防衛軍の育成や 1958 年補完選挙での「ブースターショット作戦 [Operation Booster Shot]」のような干渉が典型的であったように、ラオスにおける CIA を含む米政府の本格的な秘密作戦はこれ以前から行われていた。また他の作戦と同様、CIA のみの政策や活動に基づいたものでもなかった。ビセルも「ワシントンは」と書いているように、CDNI への支援は米政府全体の政策とし認知されていた。CIA 職員のみならず、米大使館の外交官及び国防省派遣の職員も CDNI メンバーとは頻繁に接触を行っていた。ヴィエンチャンでもワシントンでも、米政府全体の政策として CDNI の登場を歓迎し支援を行ったのである。²⁴ 7 月 31 日の NSC 会議では、アレン・ダレス (Allen Dulles) CIA 長官が CDNI について次のような報告をしている。²⁵

ダレス氏は、ラオスで新政府樹立の努力が行われていると報告した。新しい活動的集団の国益防衛委員会が支持を拡大しようとしているが、内閣ではおそらく最多で 5 つの閣僚の地位を得るだろう。委員会は反共主義的で、合衆国により静かに [quietly] 支援されている。

但し、米政府関係者が、CDNI に対し助言ばかりでなく具体的にどのような資金援助等を行っていたかを史料的に裏付けることは困難である。また CDNI あるいはそのメンバーは、米政府以外の政府からも支援を受けていた可能性があった。CDNI の登場は、当初はスミス大使以外のヴィエンチャンの西側関係者に歓迎されており、フランスの文民及び軍事顧問も CDNI に助言を行っていたと思われる。スミス大使は、国務省に8月に送った CDNI に関する分析で、CDNI 設立の背景のひとつとして「フランスとアメリカが主に行使した影響力」があったと述べ、仏大使館がすでに CDNI に財政援助を行っていると思われること、ベトナム共和国 (The Republic of Vietnam, 南ベトナム) も財政援助を行っている可能性があることをワシントンに伝えている。²⁶

問題は、CDNI への支援が米政府全体の政策として認知されていたとしても、米政府はプーイや RPL が代表する保守派勢力も同時に支援していたことであった。保守派勢力の間の対立や分裂に対しては、どのような政策がとられるべきか。この後、米政府は何度となくこの問題に悩まされることになる。

1-3 「活発な政治勢力」としての王国軍

共産主義勢力に対抗するため RPL と CDNI を支援する新たな政策に加え、1958 年補完選挙における米政府諸機関の関与と選挙結果は、アメリカのラオスへの関与にもうひとつの重要な変化をもたらした。それは、政治勢力としてのラオス王国軍 (陸軍) 及び軍人の重視と活用である。

1954 年以降のラオスへの関与において、米政府はつねに「国内的安全保障 [internal security, 国内治安]」を重視し、警察や王国軍、自主防衛軍の育成に努めてきた。王国軍の予算もほぼ米政府の援助でまかなわれてきた。そういった中で、王国軍や自主防衛軍は、米政府の軍事・準軍事援助に偏重した援助により、対ゲリラ・反乱鎮圧作戦や情報宣伝活動において一定の政治的役割も含めた大きな役割を期待されてきた。²⁷ それでもラオスの立憲主義体制においては、各地の王族出身者や伝統的政治エリートによる政治が支配的で、王国軍や軍人が政治に直接の影響力を行使することはそれまでほとんどなかった。

しかし、米援助による王国軍の肥大化と裕福な軍人エリートの創出、1955 年と 1958 年の二度の選挙での王国軍の組織化された情報宣伝・国民宣撫活動の実績、「民生援助計画 (civic action program)」などの村落援助における活動の拡大は、次第に王国軍のあり方に変化をもたらすようになっていた。このことを反映するように、補完選挙の結果がまだ出ていない 1958 年 5 月 5 日の時点で、国務省極東局東南アジア課のエリック・コウチャー (Eric Kocher) 課長は、ウォルター・S・ロバートソン (Walter S. Robertson) 極東問題担当国務次官補へのメモで、「われわれの大使館は、ラオス国軍 [the Lao National Army] が以前は非政治的組織だったが、選挙運動中に今後は考慮されるべき活発な政治勢力 [an active political force] として台頭してきたと見ている」と報告している。さらにコウチャー

は、ロバートソンへの26日のメモでも「ラオス国軍は、国家の中のもっとも強力な反共主義集団のひとつとして保守派の統一をもたらすことに寄与すべき」で、文民行政の弱体な地域では行政の支援も行うべきであると述べていた。²⁸

実際、1ヶ月後にヴィエンチャン大使館からカントリー・チームの見解としてワシントンに送られた電文では、多くの地域で王国政府の文民行政が弱体でその支配が及ばず、王国軍がますます行政的、政治的機能を果たすようになってきていると報告されている。この背景には、補完選挙前にポンサーリー、サムヌア両県がパテート・ラオの実質的支配から王国政府の管轄下に移されたばかりだったということもあった。ヴィエンチャン大使館によれば、政治的腐敗の一掃と政府の効率化のためにクーデターを考えていた軍人もいた。また影響力ある王国軍指導者や私人顧問の中には、次期総選挙での保守派の勝利を確保するためには王国軍がNLHXとの「政治的戦い」に投入されなければいけないと考える者もいたという。但し、この時点でのカントリー・チームの見解では、王国軍の政治的役割の拡大には不安と危険がともなうため、まずは軍事的手段としての軍の主要な役割が再確立されるべきで、王国軍は文民行政を「支援する」組織としてだけ機能すべきだった。²⁹

ちなみに、軍事クーデターについては、7月20日に王国軍参謀総長のストーン〔・パタンマウォン〕将軍 (General Sounthone [Pathammavong]) がスミス大使に面会し、クーデター決行に関する彼の「助言」を求めていた。スミスはその場でクーデターは好ましくないことを伝えた。しかし後述するように、この会談でストーンとスミスは、「伝統的な議会及び憲法の手続きに違反することなく」強力な政府を樹立するための政治日程や新政府の内閣構成についても具体的に協議していた。³⁰ 軍が文民行政を「支援」すべきといっても、実際には、大使自ら王国軍トップと政治問題について協議し、彼らが文民政治家を動かすことも期待していたのである。なお、ストーンは翌年1月には国防相に就任する人物であった。

王国軍の政治的役割の拡大に対するアメリカ側の見方の変化は、8月のブーイ政府発足前後には、「計画評価局 (Programs Evaluation Office, PEO)」の増員や正式な軍事援助顧問団 (The Military Assistance Advisory Group, MAAG) への転換に関する論争を引き起こすことになった。PEOは、1956年初頭からヴィエンチャン大使館の下で米軍事援助を統括しており、形式的には「退役」軍人を中心とする「文民」組織ではあったが、実質的にはMAAGに近い役割を果たすようになっていた。国務省は、ジュネーブ合意の制約と、ジュネーブ会議関係国及びラオス国内の反発の可能性からMAAG設置には基本的に反対の立場を維持した。しかし、米太平洋司令部 (The Commander-in-Chief, Pacific: CINCPAC) や国防省からは、PEOをMAAGに格上げすべきであるという提案がなされるようになった。7月22日に国防省から国務省に送られた提案は次のように述べていた。³¹

ラオスの将来にとっての鍵はラオス陸軍にあり、これはいままお西側寄りのラオ

ス政府にとって政府内で国を統一できる現在利用可能な有効な手段である。この陸軍は、訓練はフランス人によって行われているが、完全に合衆国の軍事援助計画で支援されている。

このように主張して国防省は、PEOを漸次解消しMAAGへ転換すること、王国軍訓練の責任をアメリカが担うことを提案した。結果的には、この時点で米政府として国防省の提案を採用するには至らなかったが、ラオス情勢の悪化に伴いMAAG設置の提案はこの後も行われることになる。

2. プーイ・サナニコーン政府とアメリカの対ラオス援助

2-1 プーイ・サナニコーン政府の発足と米政府による圧力

8月18日、国民議会でプーイ・サナニコーンを首相とする内閣が承認された。補完選挙から3ヶ月を経てようやく新政府が発足したのである。RPLからCDNIの設立と米政府の思惑通りに事が運んだかのように思われたが、スミス大使が描いていた6月末までの新政府発足という構想は実現しなかった。米政府関係者といえども、ラオス人同士の争いを自分たちの思惑通りに解決できるわけではなかった。

当然のことながら、スミス大使らはRPL、CDNI発足後すぐに新政府樹立のためにラオス指導者たちへの働きかけを始めていた。当初は、スワンナを引き続き首相とする新内閣が考えられた。国務省は選挙直後にはスワンナ首相の再任に難色を示していた。しかし、スワンナ自身もNLHX指導者の内閣からの排除や若手の閣僚登用を積極的に受け入れるようになり、国務省も大使館からの助言を受け入れ、彼の再任を容認するようになった。問題は、新内閣に参加する若手閣僚の数であった。スミス大使も国務省も、閣僚の半分は若手から登用されるようスワンナに働きかけた。また国務省は、若手の登用やその後の政治においてはCDNIが「集団の核」となることを期待していた。新内閣の閣僚構成の問題については、英仏大使とも連携してラオス指導者に働きかける努力が行われたようである。³²

スミス大使は、この時期、前述の7月20日のストーン参謀総長との会談も含め、スワンナ首相らラオス指導者たちと話し合いを重ねた。スミスとスワンナとの会談でもうひとつ議論となっていたのは、通貨改革の問題であった。市中における実質的な為替レートと大きく異なる米ドルとキップの公定為替レートが米援助の濫用や腐敗の温床になっていたことから、米政府はかねてから王国政府に通貨改革の実施を求めていた。しかし、6月以降も通貨改革に関する検討は進んでおらず、国務省は7月だけでなく8月の援助資金供与も停止する。スワンナは、内閣の構成についてスミスと協議しながら援助資金の供与再開も求めた。米政府内でも、王国軍の育成を重視するCINCPACなどがその後援助資金の供与再開を要求するようになるが、このような米政府のやり方はラオスの政治家に対する一定の圧力になって

いたと考えられる。³³

7月25日には、スワンナの作成した閣僚名簿がプーイを通して仏大使やスミス大使に明らかにされた。その名簿では、「古顔 [old faces]」がカターイ、プーイも含めた8名、「新顔 [new faces]」がCDNIのシースック、カムパン、プーミ、ルアム、ウアン、そしてCDNIにも受け入れられるベテラン政治家のボン・スワンナウォン (Bong Souvannavong) の5名であった。しかし、新顔の比率が低いこと、特に旧来の政治と腐敗の象徴と見なされていたカターイが閣僚に含まれていたことは、CDNIや王国軍指導者の反発を買うと予想された。20日のストーン將軍とスミス大使との会談でも、両者は古顔4名、新顔8名という比率が望ましいという点で合意していた。大使も国務省も、プーイは親米保守派で歓迎できるが、カターイは内閣から排除すべきと考えた。その後、RPLとCDNIの代表がはじめて会合を開いて協議が行われ、スミスもスワンナ側に新顔を増やすように働きかけた。³⁴

大使館側の懸念は、スワンナの閣僚名簿が国民議会で受け入れられても、もともと議員ではないCDNIメンバーが入閣を拒否することであった。国務省も対応に苦慮していた。国務省はスミスに対して、「彼ら [若者たち] に真っ向から反対しスワンナを支持する立場を取ることを避けるように」一度は指示する。しかし、スミスの再度の問い合わせに対し、閣僚名簿が古顔、新顔で何とかほぼ同等のバランスになると予想されたこともあり、8月6日の時点では「現在スワンナが提案している政府は議会で得られる最良の解決方法であると思われるので、貴殿は若者たち [young elements] に [内閣に] 参加するように促す [encourage] べきだが、強制 [press] すべきではない」という指示を送った。³⁵ 国務省のこの曖昧な態度は、スワンナを明確に排除したわけでもなかったが、CDNIがスワンナの内閣を拒否することを何としても防ぐというものでもなかった。

翌日のスミス大使から国務省への報告によれば、結局、スワンナは組閣に失敗した。主な理由は、「若者たち」が閣僚の3分の2以上を得ない限り政府への参加を拒否するとしたこと、カターイも政府への参加を拒否したことだったという。スワンナは古顔を中心とする新たな閣僚名簿を作成したが、これも議会で承認を得られなかった。この結果を受けて、スワン皇太子はプーイに組閣を要請した。RPLはカターイを推薦したが、当時カターイは国外にいたこともあって、皇太子はこれを拒否したという。³⁶

プーイは、皇太子の要請を受けて組閣を開始した。当初、彼は自分に加え、スワンナ、カターイ、ボンという4名の古顔、カムパン、シースック、プーミ、ウアン、ウドンにあと1名を加えた6名の新顔での組閣を考えていた。スミスも仏大使もこの顔ぶれはCDNI側の条件を満たしていると考えた。³⁷

8月18日、プーイの内閣は何とか国民議会で承認を得ることに成功した。スワンナは入閣を拒否し、カターイは副首相で国防相、内務相も兼務して入閣した。首相を除く10名の閣僚のうちCDNIからは4名が入閣した。具体的には、カムパン・パニャーが外相、シースック・ナ・チャンパーサクが情報・プロパガンダ相、インペン・スルヤタイ (Inpeng

Suryadhay) が司法相, ルアム・インシエンマイが財政・経済相に就任したのである。³⁸

不思議なことに、事前に名前があがっていた軍人のウアン、ウドンやプーミらは一人も入閣しなかった。また主要閣僚のバランスという点で言えば、スミスが CDNI 側の条件を満たしているとしたプーイの最初の案からも、半分は若手からという米政府側の主張からも後退していた。また、CDNI も米政府も拒否反応を示していたカタライが新内閣でもっとも厚遇された。また入閣を拒否したスワンナは、RPL 議長ではあったが、この後駐仏大使に任命されパリに旅立つことになった。この辺の理由や詳しい経緯については、矛盾する説明もあり、当事者の証言や回顧録、米外交文書からもなかなか特定しにくい。なお、8月21日、ダレス CIA 長官はプーイ内閣発足について次のように NSC 会議に報告したという記録が残っている。³⁹

……妥協により新たな内閣が形成されたが、誰も本当に満足させるものではなかった。新内閣に共産主義の浸透はないが、腐敗で悪名高いカタライのような多くの古い人物が含まれていた。より若くもっと進歩的な政治家たちを代表する4名が含まれているが、ダレス氏によれば、残念ながら彼らの影響力は大したものにはならないと考えられた。新内閣は、われわれの側にとって勝利でもなく敗北でもなかった。しかしながら、ラオスにおける親共産主義的影響力のさらなる拡大を防ぐようなものでもなく、最終的結果が、共産主義による「政権」奪取を防ぐための軍事クーデターということも十分にあるだろう。

従来の研究では、補完選挙後の政局において米政府がスワンナ首相の排除に動き、親米保守のプーイが首相に就任したという見方をするものが多い。しかし、これまでの分析でもわかるように、この見方は必ずしも正確ではない点がある。事態はもっと複雑だった。結果を見ても、CDNI メンバーが4名で CDNI も米政府も拒否していたカタライの存在が大きいプーイ内閣の顔ぶれは、「現在スワンナが提案している政府は議会で得られる最良の解決方法」と国務省が評価したスワンナの閣僚名簿からさえ後退したものだった。⁴⁰

それでも、NLHX との連立政権が解消されたこと、そして補完選挙前には存在すらせず、議員経験もない軍人、官僚らを横断する若手エリート集団の組織から、4名の閣僚が内閣に登用されたことは大きな変化だった。また、この後の事態がすべて米政府の思惑通りに進んだわけではなかったが、政党の統合や新たな反共保守集団の出現、そして内閣の構成に至るまで、アメリカがラオスの内政にそれまで以上に深く関与し始めたことも顕著な変化だった。

2-2 米援助をめぐる不正行為と通貨改革

プーイ政府は発足したが、その前途は多難だった。RPL が代表する保守勢力と CDNI が代表する若い世代の保守勢力の間の政治的争いが、どのように展開されていくかは予測でき

なかった。両者は反共主義という点で一致し、CDNIも表向きはRPLの設立を支持していた。しかし、CDNIが旧来の政治のあり方やRPLの中心となる政治家たちの腐敗を批判し「改革」を主張していたことも明白だった。実際は、当時のラオスの状況からして、CDNIメンバーも多かれ少なかれ腐敗と無縁であったはずはない。彼らの運動がどこまで理想と新しい政治を追い求めたものか、権力闘争や利権争いなのかも定かでなかった。CDNIのバックには米援助により肥大化した王国軍の軍人も控えていた。そして内閣の顔ぶれは、ダレス長官が説明したように「誰も本当に満足させるものではなかった」。RPL自体もそうであったが、ファルが言うように、RPLとCDNIの組み合わせも「便宜的な結婚」あるいは「政略結婚」に過ぎなかったのである。⁴¹

さらに新政府にとっては、従来から存在するもうひとつの大きな問題があった。NLHX指導者を新政府から排除したとしても、政治勢力としてのNLHX及びパテート・ラオ勢力が消滅するわけではなかった。それどころか、彼らは1957年末から国政に組み込まれ、選挙で国民議会における最大野党としての地位を築いたのである。彼らの政治活動がラオス全土に拡大される次期総選挙で、NLHXがどのような成果をあげるかについては予断を許さない状況だった。また軍事勢力としてのパテート・ラオの問題が片付いていたわけでもなかった。1957年11月のスワンナ＝パテート・ラオ最終合意で定められたパテート・ラオ軍の王国軍への統合もまだ完了していなかったのである。

しかし、プーイ首相がまず緊急に対処すべき相手は、国内のライバルではなかった。実は米政府だった。米援助資金の供与は停止されており、新政府は、援助再開のためにも通貨改革を求める米政府の要求に早急に応える必要があったからである。外相だったプーイが1957年10月に訪米した際、1958年1月にスワンナ首相が訪米した際も、ジョン・フォスター・ダレス（John Foster Dulles）国務長官自らが彼らとの会談で通貨改革の問題を取りあげ、ヴィエンチャンの米政府関係者も繰り返し王国政府に米側の要求を伝えていた。しかし、米政府は補完選挙での勝利を確実にするため選挙対策の強化を優先させ、通貨改革に関する両政府の本格的な交渉は選挙後まで先延ばしになっていたのである。⁴² 補完選挙が終わり、前述のようなパーソンズやスミス大使の圧力もあったが、新政府発足をめぐる混乱で通貨改革に関する話し合いは何も進展していなかった。

7月30日の国務省内のメモでコウチャーは、当時「合衆国はラオス陸軍を支える全費用を負担し、ほとんどすべてのラオスへの輸入は米経済援助計画の下で賄われていた」と述べている。そのような状況で、1ドル＝85キップ前後だった実質的な為替レートに対する1ドル＝35キップという公定為替レートは、米援助の無駄な支出を招いていただけでなく、ラオス国内で数々の不正行為や腐敗を引き起こしていた。たとえば、1957年3月の米議会上院のある委員会による報告によれば、ラオスとタイの軍人の月給を1ドル＝35キップと比較すると、少尉クラスでタイ人の43.5ドルに対しラオス人は2.5倍以上の116.13ドルを受け取っていた。この報告は仮に公定レートを80キップとしたときの数字も示していた。そ

れによるとラオス軍人の給与は50.8ドルになるが、それでもまだタイ軍人の給与よりは多かった。公定レートを実質レートに近づければ、ラオス軍人のドル換算給与は半分以下になる。つまり米援助予算を大幅に削減できる、あるいはより少ない援助で王国軍の増員や待遇改善、軍事能力の強化が図れるはずだった。また当時、米政府が支援に合意していた王国軍兵力は2万5,000人だったが、実際の兵員数がこの数字を満たしていたかはきわめて疑わしかった。実際は2万人前後だったのではないとも言われている。実際の兵員数と2万5,000人の給与の差額は、軍上層部らのポケットに入っていた。実際、王国軍高官の多くが新築の大邸宅をもつようになっていたという。また米援助による軍装備品が闇市場で売られていることもあった。⁴³

さらに、コウチャーが言及していた「ほとんどすべてのラオスへの輸入」に関わる不正行為の問題があった。米援助予算によるラオスへの輸入は「商品輸入計画 (The Commodity Import Program, CIP)」という制度により行われていた。CIPの下では、米政府はまず米援助による商品輸入資金をドルでラオス国立銀行の特別口座に入金した。王国政府はラオス人輸入業者に対し、この口座から輸入資金として35キップの公定為替レートでドルを提供した。輸入業者は王国政府から事前に「輸入許可 (import licence)」を得なければいけなかったが、輸入許可を得れば35キップで1ドルを入手できた。ところが、実質的な為替レートは1ドル=85キップ前後だったから、輸入業者の中には手間をかけて商品を輸入することもなくドルを売り、差益分50キップの利益を得る者がいた。また、たとえ実際に輸入を行っても、ドルで海外から購入した商品をたとえばそのままタイに送って売りさばけば、やはり実質的な為替レートとの差益分の利益が得られたのである。このような仕組みが広範な不正行為や腐敗をもたらさないはずはなかった。しかも、ラオスの政治やビジネスは実質的には100あるいは200といった少数の一族が支配していたとも言われていた。輸入許可の取得も含め、実際にありがたいビジネスの恩恵にあずかることができた集団は限られていた。多くの政治家やエリート官僚集団もこのようにして私的利益を得ていたのである。実際、実業家でもあったカタイもプーイも、また多くの国民議会議員もこれらの不正行為と無縁ではなかった。⁴⁴

補完選挙と相前後して、米援助を悪用したラオスでの不正行為や腐敗は、米議会でも厳しく批判される問題となっていた。過去の研究でも指摘されているが、特に注目を浴びたのは、4月8日の『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙に掲載されたイゴー・オガネソフ (Igor Oganessoff) の「ラオスでぜいたくに暮らす [Living It Up in Laos]」というヴィエンチャン発の記事だった。道路の多くが未整備でガソリンも輸入に頼るしかなかったラオスに、キャデラックなどのアメリカ車が何台も輸入され海外からの消費物資があふれる様子、リベート・賄賂の氾濫を描き、「魔法のキップ [The Magic Kip]」という小見出しでCIPを悪用した不正行為を暴いたこの記事は、7月発売の『リーダーズ・ダイジェスト』誌にも掲載され、8月21日の米議会でも問題となった。前述の5月15日のパーソンズの電文にあっ

た「ラオスにおける援助濫用に対する現在の議会での非難の嵐」という表現は決して大げさなものではなかった。当時の米議会議事録を見ると、対ラオス援助の問題は米議会両院でこの時期に何度も取りあげられている。⁴⁵ パーソンズやスミスは、米議会での批判を保守派統合の圧力として利用したが、彼ら国務省の役人たちにとっても大きな圧力だったのである。米議会での批判は、ちょうど7月から8月にかけてのスワンナ辞職からプーイ政府の発足という時期に頂点に達していたとも言える。

さらに、米政府関係者にとっては、通貨改革を急ぐべきもうひとつの重要な理由があった。不正行為や腐敗の放置は、結局は次期総選挙でパテート・ラオ勢力を利することになると考えられたのである。このようなつながりはファルが補完選挙における失敗の理由のひとつとして指摘していたが、シースックも回顧録で次のように述べていた。⁴⁶

税関、銀行業、外国貿易、警察や他の行政機関における汚職や搾取は当たり前だった。米援助ドルの闇市場での取引は、農村住民を都市住民に対し立ち上がらせるのにパテート・ラオが何のプロバガンダも使う必要がないくらいひどいものになっていた。香港やバンコクの中国人やかなりの数のラオス人役人が米援助の利益にあずかっていたが、援助の対象であった貧しいラオス人たちはどうしようもなく傍観するだけだった。もちろん、ヴィエンチャンの公式筋はこの膨大な詐欺行為について何も知らないことになっていたが、町全体が関わっているように思われた。

文化人類学者で当時ラオスで米援助業務に携わっていたジョエル・M・ハルパーン (Joel M. Halpern) も、農村住民の憤慨ぶりを証言している。彼が農村を訪れると、幾度となく「なぜあなた方アメリカ人は、町に住む金持ちにお金を全部与えて私たちのことをまったく考えないのか」と聞かれたという。ハルパーンも、このような状況を補完選挙でNLHX 候補者が勝利した理由のひとつとしてあげている。⁴⁷

つまり通貨改革の実施は、米援助の効率化を実現し米国内での対ラオス援助に対する批判に対抗するために必要だっただけでなく、ラオス国内での米援助に対する批判を封じ込め、パテート・ラオに対抗する王国政府への国民の信頼を勝ち取るためにも重要だったのである。

通貨改革をめぐる王国政府と米大使館の交渉は、結局、1ヶ月以上かかった。9月30日に合意を見た協定では、王国政府は公定為替レートを1ドル=80 キップに切り下げることで譲歩し、CIPは廃止されることになった。これを受けて米政府は援助資金の供与を再開した。但し、この合意は協定が発効する10月13日まで秘密にされることになった。国民議会の会期終了が11日に予定されており、議員の既得権益を奪う協定に対する批判が会期中に国民議会から起こるのを防ぐためだった。⁴⁸

実際、通貨改革に対する議員たちのプーイに対する反発は強かった。プーイは国民議会での左派からの批判に加え、RPL所属の仲間の保守派議員からの批判も受けることになった

のである。ヒュー・トイ (Hugh Toye) によれば、議員たちは国民議会の会期延長を過半数で決議した。しかし国王による議会の休会宣言が出され、国民議会は休会に入った。それでも11月中には徐々に危機は高まり、今度は陸軍将校によるクーデターの噂も広まったという。⁴⁹

2-3 民生援助計画の拡大

9月9日、ホノルルのハリー・D・フェルト (Harry D. Felt) CINCPAC 司令官は、ワシントンのアーリー・A・バーク (Arleigh A. Burke) 海軍作戦部長 (Chief of Naval Operations, CNO) に宛てた電文で、次期総選挙での勝利のためには「ラオスのための冷戦計画 [a cold war plan for Laos]」が必要であると訴えてきた。1954年以降のアメリカの対ラオス政策を考えれば「冷戦計画」というのも今さらという感じだが、フェルトが念頭に置いていたのは、1958年補完選挙前に大使の下で CINCPAC も支援して米政府が集中して実施した「アメリカの援助を、米や塩、衣服、井戸、学校、病院、医薬品、道路というかたちで村落の人々まで届けた」計画、つまり「ブースターショット作戦」にそったようなものだった。⁵⁰

スミス大使や国務省も、CINCPAC や国防省が提案した PEO の MAAG 転換に反対したが、NLHX が村落で支持を拡大するのを防ぐためにも、もともとこのような民生援助計画の拡大には積極的だった。10月26日の国務省への電文でもスミスは、プーイの反共的政府を支援し政府への住民の忠誠を維持するためにも、「村落開発、公共事業、教育などさまざまな分野での計画」が早急に実施されることが重要であると主張している。その後、彼はカントリー・チームの提案として総選挙に向けた行動計画をワシントンに送った。この計画は11月9日に国務省、国際協力局、国防省、合衆国広報局 (The United States Information Agency, USIA) により承認された。計画は、行政、公共事業、村落開発、情報活動の4つの分野で200万から250万ドルの援助を想定していた。

まず行政分野では、王国政府により政府内の腐敗した「不適格」な役人を一掃することが進められた。公共事業の分野では、飛行場建設・整備やフェリー施設整備、道路建設への支出が計画されていた。村落開発に関しては、王国政府に「農村問題省 (The Department of Rural Affairs)」が設置され、これに対応して米大使館で援助業務を統括する「合衆国作戦代表部 (The United States Operations Mission, USOM)」には「農村問題特別補佐官 (Special Assistant for Rural Affairs)」が新設された。この分野では、上記の道路建設に加え、井戸掘りや村の施設、灌漑設備等の建設の援助、保健医療・医薬品への援助が行われた。またハルパーンは、PEO の支援の下で王国軍が、最終的には国内600地区すべてで村落開発に従事する「6人部隊 [Teams of Six]」の展開を開始していたと証言している。これらの部隊は王国軍の心理戦争部門の指揮下にあった。もっともハルパーンによれば、王国政府の他の省庁も村落開発の計画には従事しており、軍の活動は必ずしも歓迎されていない

かったという。またこのような米援助で展開されていた民生援助計画には、十分に練られていないという欠点や、あるいは村落住民の希望に合っていないなどの問題があったことも彼は指摘している。なお、情報活動の分野では、USIA の拠点を2箇所増やし、マスメディア専門担当官も増員されたようである。また米軍から新たな心理戦争専門家も派遣され、USIA と PEO の下で王国軍の情報宣伝活動を支援していた。⁵¹

1959年2月になると、王国政府によるラオス全土の町村長や町村レベルの県役人に対する6週間の訓練計画が組織されたことがヴィエンチャン大使館からワシントンに報告されている。これは、NLHX に対抗して「草の根 [grassroots]」レベルの王国政府への支持を確保するための計画で、心理戦争の手段の活用と反共主義的内容が重視されていた。訓練を受けた者は、地元に戻って部下に同様の訓練を行うことが期待されていた。訓練計画は3回にわけて行われ、最初のクラスには41名の役人が参加し、残りの2回のクラスを含めて合計123名の全国の役人をカバーする予定になっていた。訓練計画の中心となったのは、農村問題省の大臣となっていた CDNI メンバーの軍人ウドン・サナニコーンで、ウドン自身もシーズック、インペン、ウアンなど他の CDNI の閣僚らも教官としてこの計画に参加していた。⁵²

また、米援助により、フィリピン人医師・看護師からなる医療チームが農村地域において無償で医療を施す計画も継続された。「友愛作戦 (Operation Brotherhood)」と呼ばれたこの計画は、1956年からラオスでも始められ、補完選挙前には村落住民の支持を得る有効な手段として活発に実施されていた。ヴィエンチャン大使館は、「開始以来40万件以上」の治療を行ってきたこの計画が政治的にも次期総選挙で重要なものであるとして、その継続を求めたのである。なお、「友愛作戦」自体はベトナムでもラオスでも行われた公然とした計画であったが、その予算の大部分は CIA の秘密資金から拠出されていた。⁵³

2-4 PEO の増員・権限拡大と王国軍訓練への参加

1954年以降のアメリカのラオス関与で何よりも重視されていたことは、ラオスにおける国内的安全保障能力の強化であった。民生援助計画も、共産主義の浸透を防ぐための村落における生活の向上や民衆への宣伝活動といった点で、このような目的に寄与する政策の一環であった。さらに、破壊活動や軍事衝突に備えた、準軍事的・軍事的な分野での警察及び王国軍の治安能力の強化も重視されてきた。補完選挙後も、警察力の向上についてはタイでのラオス人警察官の訓練といった計画が実施されたが、米政府は、王国軍の強化についても早急に対策が取られるべきと考えた。その手始めとなるのが、PEO の強化と役割の拡大だった。

スミス大使も国務省も、正式な MAAG ではなくても、PEO の体制を強化することには積極的だった。PEO 要員が、軍事援助業務の統括を行うだけでなく、「軍事顧問」として王国軍の軍事訓練・作戦でより積極的役割を果たし、行政・民生援助計画、情報宣伝活動においても王国軍との連携を拡大することは重要だと考えられたのである。たとえば、スミス大

使は、フェルト司令官がMAAG 転換への第一段階として提案していた「現役」軍人をPEO に配属することには賛成だった。従来、経済援助業務を行うUSOM の下に位置したPEO の職員には軍籍から外れた「退役」軍人が当てられていた。しかし、PEO の役割拡大のためにMAAG と同様に「現役」軍人を配属することが望ましいと考えられたのである。但し、新たに配属される「現役」軍人も民間服を着用する点では従来通りの配慮が行われた。⁵⁴

またPEO 要員の大幅な増員もこの時期に検討されるようになる。それまでPEO 局長を務めていたロスウェル・ブラウン (Rothwell Brown) に代わって、11月に「退役」軍人のジョン・A・ヒンジーズ (John A. Heintges) が着任した。ヒンジーズは、スミス大使の全体的な承認を得て、12月13日にPEO の大幅な再編成と増員、王国軍支援に関する計画を提案した。「ヒンジーズ計画」と呼ばれたこの計画は、ヴィエンチャン駐在の仏大使と仏軍事顧問団長の大きな承認も得ていたという。

計画では、PEO 要員を当時の96名 (うち56名が文民も含めたアメリカ人) から128名 (うち66名がアメリカ人) に増員することが提案された。これとは別に、表向きは仏軍事顧問団の下で、あるいはそれを「隠れ蓑 [cover]」として、96名の米軍事要員が12の移動訓練部隊を組織し、6ヶ月の期間で王国軍を訓練することが提案された。さらに15名の米軍事要員が5つの移動部隊を組織し、フィリピン人技術者を監督することも提案された。相変わらず軍服は着用しないものの、全体でラオスに派遣される米軍事要員は128名増え、合計ではそれまでの10倍以上の138名になることが予想されたという。⁵⁵

ヒンジーズ計画は、何よりもフランスを除く外国の軍事要員のラオス駐留を禁止した1954年のジュネーブ合意に違反するという点で、中国やベトナム民主共和国 (The Democratic Republic of Vietnam, DRV [北ベトナム]) の反発だけでなく、同盟国フランスの反発を招く可能性があった。そもそもヒンジーズ計画の背景には、フランスによる王国軍の訓練が十分に行われていないという米政府及び王国政府側の不満があった。ジュネーブ合意でフランスは、王国軍訓練のための1,500名と基地駐留の3,500名の軍事要員をラオスに維持することが認められていた。しかし、費用の問題もあり、フランスがこの軍事要員の上限数を満たしていたことはなかったと言われていた。実際、翌年3月の米政府の見積もりでは、ラオスには300名程度の仏軍事要員しか駐留しておらず、訓練に携わっているのはそのうち100名程度と見られていた。⁵⁶

ヒンジーズ計画は、王国軍を強化しNLHX 勢力との衝突にも備え国内的安全保障能力を向上させるということで、ワシントンでは大きな反対もなく承認された。しかし、米軍事要員が軍事訓練にまで直接従事することに対しては、やはり仏本国政府から強い反対が起こった。そのため米政府は、仏政府とこの問題に関する交渉を余儀なくされた。結局、交渉には半年かかり、プーイ政府が米仏合同訓練計画に関する米仏合意を受け入れたのは、1959年6月30日になってからだった。

米仏合同訓練計画では、仏軍人が12の訓練部隊を組織・指揮し、米政府はこれら12の部

隊に「文民技術者 [civilian technicians]」を派遣することになった。訓練期間は6ヶ月から1年が想定されていた。またすべての文民技術者はPEO配下の「文民」としての衣服着用と行動が求められ、彼らの任務も、通信、車両メンテナンス、工兵作業、衛生・救急、部隊運営や米製武器の使用などにおける「技術的訓練」に限定されることになった。つまり、米軍人は、戦闘訓練や軍事作戦における戦術的助言を行えないということだった。⁵⁷

米仏の合意でラオスに派遣されることになった軍人は、米特殊部隊 (Special Forces) の要員だった。彼らは7月にラオスに到着し、12のチームに分かれて活動を開始した。名目上は仏軍人の下に組織されたが、実質的には米軍人の部隊と言ってよかった。当初、彼らの活動は「ホットフット作戦 (Operation Hotfoot)」と呼ばれた。これは、その後「ホワイト・スター作戦 (Operation White Star)」として知られることになるラオスにおける本格的な米特殊部隊による活動の始まりだった。彼らの任務は「技術的訓練」に限定されていたが、これがラオス現地ですのちどれくらい尊重され遵守されていたかは疑問であった。いずれにせよ1959年後半には、ヒンジーズ計画で想定されていたレベルの数の米軍事要員が新たにラオスに派遣されたと考えられる。⁵⁸

3. 深まる危機

3-1 NLHX 排除とプーイ政府の対外政策

1954年ジュネーブ会議後のラオスの国家統合の歴史において、1958年補完選挙後の新政府からのNLHX排除というプーイ政府及び米政府の決定は、重大な転換点であった。会議後のパテート・ラオによる北東部2県の実質的支配、1955年総選挙の不完全な実施を乗り越えて、1957年11月の合意により王国政府とNLHXは連立政府を発足させた。ジュネーブ合意で定められた国家統一のための選挙を、ラオスが補完選挙を経てようやく完結させたことは画期的だった。ベトナムでは当初から統一選挙の実施が危ぶまれ、選挙のための交渉さえ行われることがなかった。この点でラオスとベトナムは対照的だった。

それにもかかわらず、ラオスでは、4年近くかけて達成された統一選挙の完結という画期的成果を、NLHXをあえて政府から排除することにより、プーイやカターイ、1957年11月合意の立役者スワンナも捨て去ることをいとわなかった。もちろん、補完選挙後にNLHXの活動が禁止されたわけではない。この時点では、議会政治の場、選挙や国民への働きかけという場で保守派、中立派、左派が正々堂々と戦う可能性まで閉ざされたわけではなかった。しかし、1958年後半以降のラオス政治においては、そのような道がどんどん狭められていくことになる。皮肉なことだが、国家統合を達成した転換点であったはずの補完選挙の実施は、内戦へとつながる国家統合の崩壊過程の始まりという意味での転換点にもなってしまったのである。

但し、このような意味合いを当時の王国政府指導者も米政府関係者も認識していたとは言

いがたい。彼らにとって1958年補完選挙の実施は、ジュネーブ合意に鑑みれば、もっと別の意味での転換点として認識されていた。具体的には、選挙の完結はジュネーブ合意をラオスが遵守したことを意味し、これによってジュネーブ合意が課していた義務とプロセスからラオスは解放された、というのが王国政府指導者や米政府関係者の認識だった。

この認識に基づけば、次の2つの重要な変化がもたらされるべきとも考えられた。まず、ジュネーブ合意の実施を管理・監視するために派遣されていた、カナダ、インド、ポーランドの代表から成る「ラオスにおける監視・管理のための国際委員会 [The International Commission for Supervision and Control in Laos]」（略称はICC [The International Control Commission]）のラオスからの撤退である。二番目は、フランス以外の外国による軍事要員の派遣、軍事基地の設置、そして他国との軍事同盟の禁止というジュネーブ合意の義務からの解放であった。前述のMAAG発足の提案、PEOの強化と王国軍の訓練参加に関する議論は、このような考えに基づくものでもあった。

ICC撤退問題については、補完選挙後の5月22日に当時のスワンナ首相が、選挙によりジュネーブ合意の実施が完了したとして、ICCの早期撤退を要請するICC宛ての書簡を発表した。しかし、これにはNLHXやDRV政府から厳しい批判があり、ポーランドICC代表も反対した。政治プロセスが終了しても、ジュネーブ合意が定めた軍事的義務をラオスが免除されたわけではないというのがその理由だった。そのためスワンナは、31日、ラオスが外国の軍事基地を国内に認めないこと、軍事同盟にも加わらないことを改めて言明する書簡をICCに送った。この保証の結果、ポーランド代表の反対はあったものの、インド、カナダ両代表の賛成により、7月19日にICCは無期限に休会することを決定し、ICC代表たちはラオスを出国した。⁵⁹

ICC撤退問題以外でも、王国政府の対外政策は大きく変化するようになった。プーイ政府は、国内でNLHX勢力に対しより強い態度で臨むようになっただけでなく、外交面では、ジュネーブ会議の参加国に配慮した、それまでの形式的「中立」の立場さえ捨てるようになった。スワンナの仏大使への転出も外部からは象徴的にこのことを示すものだと思われた。さらにプーイ政府は、9月にベトナム共和国（南ベトナム）大統領ゴ・ディン・ジエム（Ngo Dinh Diem）の弟ゴ・ディン・ヌー（Ngo Dinh Nhu）を公式にヴィエンチャンに招待した。数週間後にはサイゴンのラオス代表部を大使館に昇格させ、南ベトナム政府との正式な外交関係を結んだ。同様にプーイ政府は台湾の中華民国政府とも正式な外交関係を結び、中華民国領事館がヴィエンチャンに設置された。⁶⁰ この時点では、ジュネーブ会議で王国政府の正統性を認めた中華人民共和国とソ連の大使館もヴィエンチャンには置かれていなかった。「中立主義」を標榜していた王国政府が、1954年以降実質的にアメリカや西側諸国の庇護の下にあったことは周知の事実だったが、このような政策転換は、北ベトナムのみならず中国やソ連を大いに刺激する政策だった。

実際、北のDRV政府は、ICCの無期限休会の決定前後から王国政府や米政府に対する批

判を強めていた。アーサー・J・ドーマン (Arthur J. Dommen) は、このような批判の背景に、ベトナムにおけるジエム政府との政治交渉の可能性に対する北ベトナム側の失望があったことを指摘している。またドーマンは、1958年夏以降、ベトナムにおいてもラオスにおいても両方の側の行動が「漸進的エスカレーション」の段階に突入したとも主張している。⁶¹

1958年後半には、南ベトナムにおけるジエム政権の反政府勢力に対する弾圧も激しくなっていた。当時、北のベトナム労働党内では、南における闘争方針をめぐる論争が激しくなっていたという。12月1日には、ジエム政府が政治犯を収容していたサイゴン郊外のフーロイ (Phu Loi) 収容所で1,000名以上の死者が発生する事件が起こった。これが意図的な虐殺だったのか食中毒による事故だったのか、あるいはその両方だったのか、また実際の犠牲者の数も定かでない部分はあった。しかしDRV政府は、この事件をジエム政府及び米政府によるベトナム分断を永続化する試みの一環として非難した。⁶²

このように南北ベトナムをめぐる情勢も緊迫する中で、12月末には北緯17度線近くのラオス・ベトナム国境地域のフオン・ラップ (Huong Lap) で「国境侵犯」事件が発生する。12月28日から何回かにわたってDRV政府は、ラオスがベトナムの領土・領空を侵犯していると非難した。⁶³ これに対し王国政府は、次に述べるように、DRVこそがラオスの領土を侵犯していると反論することになる。1958年末には、ベトナム情勢の悪化とともに、ラオスを取り巻く環境は急速に厳しさを増していくように思われた。

一方、パテート・ラオの側も、NLHXの排除に始まる政治情勢の悪化を手をこまねいて見ていたわけではなかったようである。もともとパテート・ラオの活動は、公然、非公然の両面で行われていた。パテート・ラオの公然活動組織としてのNLHXは、1956年1月に設立された。しかし、その10ヶ月前の1955年3月には「ラオス人民党 (The Lao People's Party)」(その後の「ラオス人民革命党 (The Lao People's Revolutionary Party)」) が設立されており、その存在は秘密にされていた。パテート・ラオの実際の権力の中核は、カイソーン・ポムウィハーン (Kaysone Pomvihane) 書記長らを中心とするラオス人民党の指導部にあったと考えられている。⁶⁴

NLHX 閣僚として連立政府に参加したプーミー・ウォンウィットットの回顧によれば、プーイ政府の成立後、カイソーンはヴィエンチャンを訪問した。彼らの協議の中で、その後の対応として、国民議会の議員でない幹部要員は逮捕や殺害の危険に備えて徐々に「旧解放区」に引き揚げていくことが決められた。議員は引き続きヴィエンチャンで政治闘争を続けるが、引き揚げた幹部たちは「質量ともに兵力の強化」を図ることになったという。⁶⁵

つまり、パテート・ラオ側は、政治闘争を継続しながらも武装闘争に備えた準備を開始していたとも言える。この動きは、偶然にも、後述するベトナムの共産主義勢力の動きとも符合することになる。

3-2 プーイ首相への特別権限委任 — 「砲火を浴びる民主主義」

1959年1月12日、プーイ首相は国民議会で1時間に及ぶ演説を行った。プーイは、8月以来の政府の実績を誇ると同時に、12月末から続いていたDRVとの国境侵犯事件による脅威を強調した。そして国内外の脅威に対抗するための、憲法改正、村落共同体開発、経済発展の強化、自由・独立・中立の外交政策、王国軍及び公共部門の強化を含む新たな行動計画を発表した。この演説で重要だったのは、新たな行動計画を実施するためにプーイが国民議会に対し12ヶ月の特別権限の委任を求めたことである。14日、国民議会はプーイの要請を受け入れた。スパヌウォンらNLHXの激しい反対はあったものの、国民議会は首相に対し、内閣改組も含め「そのような新たな行動計画の枠組みの中で実施することが有益であると彼が判断する、あらゆる措置を講じる12ヶ月間の特別権限」を付与することを承認した。⁶⁶

1年間は国民議会の承認もなくプーイ政府がさまざまな政策を独断で実施できるような、いわば非常大権を首相に与える決定がなぜこの時期に突然行われたのかは定かではないところがある。素直に見れば、プーイが演説で語ったDRVとの国境侵犯事件が引き金になったという解釈は可能だろう。DRV政府の非難に対し、1月5日、王国政府はDRVこそが本来ラオス領であるはずの3つの村を占領したと非難した。1月14日には、王国政府の外務省は、「3週間以上にわたっていくつかのラオスの村がDRVの武装勢力による軍事的支配を受けている」と非難し、国際連合にオブザーバー派遣を求めた。⁶⁷

一方で、国民議会によるプーイへの特別権限付与の背景については、従来から異なる解釈や憶測も示されてきた。当事者へのインタビューなどを基に1972年にアメリカの対ラオス政策に関する独自の研究を発表したチャールズ・A・スティーヴンソン (Charles A. Stevenson) は、プーイ政府に対するクーデターの可能性が背景にあったことを示唆している。米軍人やCIAがプーミ・ノサワンらによる王国軍のクーデターを支援していたかどうかはわからないとしながらも、彼は、プーイ首相側と軍部・CDNIのどちらかを支持することを強いられたクーデター関与への疑いをかけられることを嫌ったワシントンが、国民議会の決定前にスミス大使に2週間のラオス国外での休暇をとるように指示したと言う。実際、スミスはこの時期にヴィエンチャンを留守にした。そしてクーデターの脅威に直面したプーイ首相は、「おそらくは米代表部の他の複数のメンバーの何らかの勧めもあって」、国境侵犯事件を賢く利用して特別権限を得たとスティーヴンソンは推測している。⁶⁸

最近の研究でもドーメンが、パーソンズがスミス大使に上記のような指示を非公式に送ったことを、スミスが1966年に書いた可能性があるメモから説明している。ウィリアム・J・ラスト (William J. Rust) も、同じメモを引用し、プーミがプーイ首相に国民議会に対する軍事クーデターの計画をもって近づき、クーデター成功後には国民議会ではなく王国軍と国王の委任でプーイが政府を再組織することを提案してきたと主張している。またこれらの

研究は、補完選挙後の出来事について CIA のヴィエンチャン局長ヘンリー・ヘックシャー (Henry Hecksher) の名前をあげて、彼がプーイらより軍部・CDNI を支持し、スミス大使とも異なる見解や独自の行動をとっていた可能性を示唆している。⁶⁹ しかし、実際にスミスが 1966 年のメモを書いたとドーマンは断定してはいないが、このメモの内容自体は、米政府のプーイやプーミに対する直接の働きかけを示すものではない。プーミのクーデター計画に関する直接的証拠があるとも言えない。この時期のヘックシャーの活動についてもほとんど裏付けることができないのが実情である。1 月 14 日の NSC 会議ではダレス CIA 長官が、「西側指向の政治家の中で最良であるとわれわれが見なしているラオス首相のプーイ」が議会から 12 ヶ月の特別権限を得たことを、「ひとつのたいへん望ましい展開」と報告していた。⁷⁰ このことや当時のワシントンと米大使館の間の電文からして、ワシントンや米大使館上層部がこの時点でプーイ失脚やクーデターを画策していたとは思えないが、プーイやプーミらラオス人同士の間で何らかのやり取りがあった可能性は否定できない。但し、それにどの程度アメリカが関与したかについてはいまだ藪の中と言わざるをえない。

この後の経緯を見てもわかるように、1 年間の特別権限を得たにもかかわらず、プーイ首相は、実際に自分の思い通りに政権運営を行うことができたわけではなかった。内閣改造に対する国民議会の承認を得る必要もなくなったプーイは、早速、閣僚の入れ替えを行った。しかし、1 月 24 日に発足した新内閣でカタライは留任したが、RPL 閣僚の 3 名が再任されず、王国軍軍人が新たに 3 名入閣することになった。国防相に就任したストーン・パタンマウォン、国防次官に就任したプーミ・ノサワン、前述の新設された農村問題省の大臣に就任したウドン・サナニコーンである。全体の構成は、14 名の閣僚のうち軍部・CDNI から 7 名、RPL からプーイを含めた 6 名、無所属から 1 名だった。⁷¹

シーブックによれば、当初、プーイは特別権限の付与に賛成した RPL 議員を何人か入閣させようとした。しかし、「若手」の入閣を要求する CDNI が現職閣僚の辞職も辞さずという態度をとって反対したため、プーイは彼らの要求に応じざるを得なくなったという。結局、プーイの意図に反して、内閣での軍部・CDNI の立場が強化される結果になったとシーブックは回顧している。またスミス大使によれば、プーイは 1 月 28 日に大使の邸宅を訪れ、閣僚名簿が最初に彼が見せたものと変わったことでスミスが立腹していないか心配していた。スミスは、プーイが比較的強力な内閣を組織したと言って彼を安心させたという。⁷²

特別権限付与の前に軍部クーデターの脅しがあったかどうかは定かでないとしても、最終的に、軍部・CDNI は選挙の洗礼も議会の承認を受けることもなく、プーイ政府に新たにそのメンバーを入閣させることに成功したと言える。このことを揶揄するかのよう、1959 年 1 月 17 日の『ニューヨーク・タイムズ』紙は、「砲火を浴びる民主主義 [Democracy under Fire]」と題した社説でラオスにおける政変を取りあげていた。社説は、ラオス王国が「立憲民主主義」の一部を公式に破棄し、行政府によるより強固な支配を採用したいくつかの若い国々の仲間入りをしたと結論づけた。そして、ラオスで被治者の同意による統治と

いう基本的な民主主義の理念が守られるかどうかは、今後の行方を見守るべきであると論評していた。⁷³

3-3 ハノイ、ヴィエンチャン、ジュネーブ合意の形骸化

ヴィエンチャンで国民議会がプーイ首相に特別権限を与えた1959年1月半ば、ハノイではベトナム労働党中央委員会の第15回全体会議が開催された。この全体会議で採択された決議は、その後、南ベトナム解放のための武装闘争を決定したものとして有名になる。実際には、この段階では政治闘争を続けながらも武装闘争の準備を行う方針を打ち出した決議と解釈するほうが妥当だろう。決議は「帝国主義者と封建主義者による抑圧の軛から南ベトナムを解放すること」をうたい、「大衆の政治勢力に主に依拠し、大衆の力を活用すること」、「合衆国・ジエム体制を転覆させるために民衆蜂起を開始する目的で活発な準備」を進めることを主張した。そして1959年中には、北ベトナムから南ベトナムの武装闘争支援のための補給路の建設が進められるようになる。⁷⁴ その後、「ホー・チ・ミン・ルート (The Ho Chi Minh Trail)」と呼ばれるようになるこの補給路は、ベトナム国境近くのラオス領内のジャングルや山岳地帯も通過した。そして1960年代には、補給路を断つために米軍が友好国であったはずのラオス王国の領土に大量の爆弾を投下することになるのである。

1959年1月のベトナム労働党による決定が、ベトナムにおけるジュネーブ合意の実現や政治闘争路線の可能性に対する幻滅、そしてジエム政府による反政府勢力に対する弾圧の激化に主に対応したものであったことは間違いないだろう。一方で、このようなベトナム共産主義者の情勢判断に、1958年中のラオスにおけるNLHX排除や反共保守勢力の台頭やプーイ政府の政策変更が影響していた可能性もある。彼らから見れば、ラオスにおける連立政府の崩壊と軍部・反共主義者の台頭は、南ベトナムの政治情勢の悪化と軌を一にするものであり、ラオスでもベトナムでも「帝国主義者と封建主義者の抑圧」を政治的、軍事的に支えているのがアメリカだったからである。この時期にベトナム労働党とラオス人民党の間で何らかの連携があったかどうかはわからない。しかし、偶然だったとしても、ラオスとベトナムの情勢が、共産主義者、非共産主義者いずれの当事者たちの頭の中で交錯していたとしても不思議ではなかった。

米政府関係者の中にも、ベトナムとラオスの情勢が連動することを懸念する者はいた。たとえばダレスCIA長官は、前述の1月14日のNSC会議でこの可能性に言及していた。彼は、「ラオスで共産主義の政権奪取の危険性が日々高まっている」と述べるとともに、プーイが国民議会から特別権限を得たことに「ベトミンが非常に強く反応し、カンボジアとラオスにおける危機と結合するかもしれない」と観察していた。⁷⁵

ちょうどこの時期、米政府内では、ラオスでの米軍事要員の増員と王国軍訓練への参加を提案するヒンジーズ計画の検討の最中だった。そのような検討の中で、米軍事要員の王国軍訓練への参加を押し進めるためには、ICCの無期限休会だけでは不十分で、ジュネーブ合意

かもはやラオスに適用されるものではないという王国政府による宣言が行われるべきだという主張が米政府内で高まった。このような主張に基づく最初の提案は、1月15日に当時CINCPACに政治顧問として出向していた外交官ジョン・M・スティーヴス（John M. Steeves）から国務省に送られている。彼は電文で、ジュネーブ合意を尊重する姿勢を見せる限り、「秘密として行われている軍事援助計画の擁護」は困難で、「重要不可欠な目標を達成する深刻な妨げになる制約」が存在し続けると主張した。そのうえで彼は、王国政府にラオスがジュネーブ合意の適用外にあることを公式に宣言させる手順を提案した。スティーヴスの提案は、国務省とスミス大使の賛同も得た。スミス大使は、20日には国務省への電文で、具体的に自分がどのようにプーイにアプローチし、プーイがどのような手順でこのような発表を行うかということまで具体的に述べていた。⁷⁶

2月11日、プーイ首相は記者会見を開き、王国政府が「ジュネーブ合意の実施は完全に終了し、それゆえラオスはその条文にもはや拘束されることはない」と考えていることを宣言した。12日には米政府がこのプーイの宣言を歓迎する声明を発表した。11日の宣言にはプーイや他の政府指導者も積極的だったと考えられるが、明らかにその内容や手順、タイミングはスミス大使ら米政府側の提案に基づくものだった。2月2日にスミスはプーイ首相、カムパン外相と会談し、提案が米政府ではなく王国政府から出てきたものであるように扱うことの重要性も訴えている。⁷⁷

ところが、このプーイの声明は、マスコミの報道もあって、王国政府がベトナム、カンボジアも含むジュネーブ合意の精神や条文すべてを完全に否定したかのように受け取られた。ラオスがSEATOに加わる、あるいは国連軍の派遣を求めたという報道もなされた。中国やジュネーブ会議共同議長国のソ連からの批判も起こった。激しい批判に驚いたプーイ政府は17日に新たな声明を発表し、11日の声明を実質的に撤回する。明らかに、王国政府は米政府の勇み足につきあわされた感じであった。それでも3月には国連事務総長のダグ・ハマerschold（Dag Hammarskjold）が、シースックによれば「事態の調整のため」ヴィエンチャンを訪問し、プーイ首相に注意を促したという。⁷⁸

ラオスに関するジュネーブ合意の画期的なところは、ソ連も中国も、そしてDRVもラオス王国政府の正統性を実質的に容認したうえで、統一選挙の実施を定めていたことであった。但し、その代償として軍事同盟への参加を禁止し、フランスに代わって外国が軍事的プレゼンスを拡大するような軍事基地の設置を禁止する条文が存在した。この点は、特にアメリカを念頭において、中国の周恩来首相がジュネーブ会議で最後まで強く主張したこともあった。それでも共産主義諸国は、ジュネーブ合意後、王国政府への米軍事援助の増大やアメリカのラオスへの深い関与を、批判は加えながらも洪々と容認していたとも言える。しかしながら、統一選挙の成果を否定するような既成事実の積み重ねに加え、ラオス政治の右傾化とジュネーブ合意を否定するような動きは、一線を越えたものと見なされた。⁷⁹ 1958年から1959年初頭にかけて、1954年のジュネーブ合意の枠組みは、ラオスでも風前の灯火となっ

ていた。

3-4 プーイの苦境とアメリカのジレンマ

国民議会によるプーイ首相への特別権限付与の後、国民議会に対する政府の権力は強くなったかもしれないが、皮肉なことに、プーイ首相個人の権力は弱体化した。プーイは、CDNI勢力を閣内に留め置くことにより彼らを抑制できると考えていたと思われる。仲間の保守勢力の支持と、何よりもアメリカの強力な支持が頼りになると彼が考えていたとしても不思議ではなかった。老獪で欠点の多いカターイや中立派と考えられていたスワンナに比べ、プーイはもっともアメリカの政策に忠実な実績をもつ反共保守派の「最良」の指導者であると、ヴィエンチャン、ワシントンの多くの米政府関係者が見なしていたことは事実だろう。

実際、1月の内閣改造は、同じくアメリカの強力な支持を得ていた軍部・CDNIに対するプーイの大きな譲歩でもあったが、その後もプーイはスミス大使との協議を重ね、ジュネーブ合意に関する声明も含めて、米政府の意向に忠実に従っていた。それと同時に、プーイはスミスに対し、CDNIや軍部、また彼らを支持するサワン皇太子に対する不満をもちやすくなっていった。たとえば、2月29日のスミスとの会談では、軍部、特にウアン将軍がCDNIは「陸軍の党」とであると言っていることをプーイは批判し、軍に少なくとも表立って政治に関わらないようにヒンジーズが忠告すべきだと主張した。また彼は、サワン皇太子は軍のクーデターを望んでいたが、特別権限の要請に賛成したのは議会でどうせ賛成を得られないと見込んでいたからだという話もスミスにしている。プーイは仲間のRPL議員からも不満を持たれていた。彼らは1月の特別権限の付与に賛成する代わりに閣僚の地位などを期待していたがこれが実現せず、またそれに代わる各議員の地元の村落援助計画での特権も得られていなかったからである。⁸⁰

スミスの言葉を借りれば、まさに「RPL、王国軍、CDNIによる権力闘争」が続く政治情勢の中で、プーイはいわば四面楚歌の状態に置かれていた。スミスは、これらの勢力の間の「正直な仲介者」として米政府が彼らを説得する必要があると考えていた。国務省もスミスに対し、3月始めには「非共産主義政府のためのもっとも幅広い基盤を維持できる、経験ある洗練された政治家」としてのプーイ首相に全幅の信頼を置いていることを彼に伝えると同時に、プーイ、王国軍、CDNI、RPLにも共産主義に対抗するため一致団結することの重要性を強調すべきだと指示している。一方でこのとき国務省は、「王国政府に影響を与えようとするわれわれの努力が微に入り細に入り [too detailed] となっており、ラオス人が担うほうがよい特定の責任をわれわれが負わされるようになりつつある」という懸念も示していた。⁸¹

プーイからすれば、各勢力に公平に和解の努力を要求する米政府の姿勢は大いに不満だったと考えられる。首相としての自分の地位が、軍部・CDNIと同等であると言われているに等しかった。この時期、プーイは辞任を示唆するような覚書もスミス大使に送っていた。3

月10日には、米大使館員がCDNIに対し「アメリカのCDNI支持がその政策の無条件の承認を意味するものではない」といったメッセージも伝えていた。⁸²しかし、相対立する諸勢力を同じように支持し、公平な「仲介者」でいることがいつまでも可能だったはずはなかった。

1959年5月19日の「ラオスに関する展望」と題された国家諜報分析（National Intelligence Estimate, NIE）68-59の分析は、ラオス情勢の不安定さとアメリカがいかに深くラオス内政に関与するようになっていたかを認識したものだ。NIE 68-59は、NLHXが「ラオスでもっとも効果的に組織された政党」でラオスの非共産主義支配への深刻な脅威となっていると考えた。そしてRPLとCDNIの暫定的協力関係が維持できなくなった場合、「CDNIとその陸軍の支持者たちは、対立を緩和し共産主義の問題に政府の注意を向ける他の手段がないと確信すれば、権力を奪取する誘惑に駆られる可能性がある」と分析していた。そしてNIE 68-59によれば、「彼らの決定は、大部分は合衆国の支持を得られるという見込み次第」であった。一方で、NIE 68-59は軍部・CDNIの脆弱さも指摘していた。なぜなら、CDNIの台頭が「影響力のある陸軍将校と合衆国の支援」に依拠しており、まだその組織体制が初期の段階にあること、王国軍の政治的影響力は高まっていますが、その軍事能力は低下していると考えられたからである。⁸³

おわりに — 転換点としての1958年

アメリカと東南アジア諸国との関係において、1958年は大きな転換点だった。米政府関係者がラオスでの補完選挙の結果にショックを受けていた頃、彼らはインドネシア情勢の変動にも右往左往していた。米政府は、1957年頃からスカルノ（Sukarno）大統領の「指導された民主主義」路線と共産主義寄りと考えられた政策に深刻な懸念を抱くようになっていた。そして1958年にかけては、スマトラ島などで発生したスカルノ政府に対する反乱を秘密作戦で資金的、軍事的に支援した。ところがインドネシア国軍の鎮圧作戦により、1958年4月末までにアメリカの支援する反乱勢力はほぼ壊滅状態となった。5月18日には反乱軍を支援し爆撃を行っていた米人パイロットが操縦するB-26爆撃機が撃墜され、パイロットが捉えられる事件まで発生した。⁸⁴

1958年のアメリカによるインドネシアの反乱支援とその失敗は、米・インドネシア関係におけるひとつの転換点となった。米政府はスカルノ政府との公式な関係を維持しながらも、これ以後、反乱鎮圧で目覚ましい功績を収めたインドネシア陸軍を高く評価することになる。当時の駐インドネシア米大使ハワード・P・ジョーンズ（Howard P. Jones）は「陸軍は、現時点で反共的行動のための最も信頼できる組織として台頭しつつある」と述べ、バーク海軍作戦部長も「インドネシア政府内で政府が共産化するのを防ぐことができる唯一の勢力は、陸軍の中にある」と評価するようになっていた。米政府関係者は当時のインドネシア陸軍参

謀長ナスティオン (Naustion) ら軍人との関係も深め、8月には米政府によるインドネシアへの軍事援助が決定される。⁸⁵ その後も米政府のスカルノ政府や陸軍との関係に紆余曲折はあった。しかし、1958年の米政府による反乱支援の失敗とインドネシア国軍に対する再評価が、1965年の9・30事件をへて米政府がその後長期にわたって軍人出身のスハルト (Soeharto) の独裁体制を支える重要な背景となったと言えるだろう。

タイでも、1958年にはタイ国軍と軍事独裁政権を支えるアメリカの政策が本格化した。タイでは、1957年9月に陸軍司令官サリット・タナラット (Sarit Thanarat) がクーデターを敢行し政権を奪取していた。当初、米政府関係者は、サリットの言動や彼と関係ある新聞の反米的論調に強い警戒心を抱いていた。しかし、もともとサリットは強硬な反共主義者でもあった。1958年にサリットは病気治療のためワシントン郊外の病院に入院したが、滞在中、彼はアイゼンハワー、ダレスら米政府指導者との会談を行った。これを機に米政府のサリットに対する見方は大きく変化し始める。帰国後の10月にサリットは2度目のクーデターを起こし、憲法を破棄し独裁体制を築いたが、米政府はこれを歓迎した。⁸⁶

1958年6月、NSCの下部組織「作戦調整委員会 (The Operations Coordinating Board, OCB)」は、すでにタイを「東南アジアにおけるわれわれの安全保障面での努力の中核 [hub] をなす」国として位置づけていた。クーデター後の11月には、國務省もサリットとの関係維持が重要であることを駐タイ米大使 U・アレクシス・ジョンソン (U. Alexis Johnson) に伝える。それに対しジョンソンは、「今日、タイの支配における鍵となる要素は陸軍である」という報告をワシントンに送っている。その後、米政府はサリットの要請を受けてタイへの軍事援助を強化した。⁸⁷ 1960年代にはベトナム戦争でアメリカに前線基地を提供することになるタイとのより緊密な軍事協力関係が始まったのである。

タイは、その後、アメリカに協力してラオスに軍事要員を派遣することにもなる。またサリットとプーミ・ノサワンの関係は、血縁関係ではないとしても、プーミが彼のことを「叔父」と呼ぶような関係だった。1959年以降、プーミが軍部・CDNIで権力を掌握していくようになる中で、反共主義者サリットのラオスに対する政策やプーミとの個人的関係はラオス政治においても重要な要素となる可能性があった。⁸⁸

1958年中のジエム政府による反政府勢力に対する弾圧の強化が、1959年1月の北ベトナムの政策変化をもたらしたことについてはすでに述べたとおりである。南ベトナムでは、米 MAAG の支援により「民間警備隊 (The Civil Guard)」と「自主防衛隊 (The Self-Defense Corps)」という準軍事組織がこれ以前に設立されていた。⁸⁹ このような組織を活用したジエム政府による弾圧が、アメリカの政策と一体化したものだと見られても無理はなかった。

歴史を振り返ってみれば、1958年にラオスとその周辺国で起こった出来事は、それぞれの国の将来にとって暗い影を落とすものだった。このような国々とラオスに対するアメリカの政策のひとつの共通点は、反共勢力・政治勢力としての軍部の重視であった。そして、こ

のアメリカの姿勢は、遅かれ早かれ、軍部によるクーデターとその後の独裁体制をアメリカが積極的に支持する道を開いた。実際にこれが現実となった時期は、国によって異なる。タイでは1958年だった。南ベトナムでは1963年10月に軍部によるクーデターでジエムが暗殺され、その後軍人出身の指導者が続いた。インドネシアでは1965年が転換点となった。ラオスの場合は、1959年末にプーミらによるクーデターが起こった。但し、ラオスではプーミらの支配は長くは続かなかった。1960年にはもうひとりの軍人によるクーデターが起こり、ラオスは内戦状態に突入するからである。

ビセルが1958年選挙がアメリカのラオス関与における「重要な転換点」と回顧していたこと、ドーメンが1958年夏以降ベトナムもラオスも「漸進的エスカレーション」の段階に突入したと分析していたことは先に述べた。ファルも1958年を転換点と見なしていた。彼は、アメリカがこの年に「ラオス陸軍をラオスにおけるすべてのアメリカの努力の中心とする決定」を行ったと主張する。そして1954年から1958年までのラオス人の奮闘を「外交的成功」として賞賛し、次のように述べていた。⁹⁰

1958年のほんの少しの間だけだったが、ラオス情勢には持続可能な妥協のあらゆる兆候があり、外部からのわずかな気のきいた経済援助と政治的支援があれば、ヨーロッパのフィンランド、オーストリア、アジアのアフガニスタン、ネパール、あるいはビルマ〔ミャンマー〕を手本として、ラオスには、ソ連圏の縁で本当に（たとえ危ういとしても）どちらの側にも属さない国となる可能性を勝ち取るチャンスがあったのである。

ファルが言うほどの「チャンス」が本当に当時のラオスにあったかどうかは、いま判断できるものでもない。ただ、1954年以降の他の時期と比較すれば、1957年末から1958年にかけてのわずかな一時期にラオスに与えられた可能性は高かったように思われる。しかし、本論文が示すように、外部からの「経済援助と政治的支援」の鍵を握っていたアメリカのほとんどの政策形成者にその可能性が見えていたとは言えないだろう。

〈注〉

- 1 ラオスの選挙におけるアメリカの干渉については、寺地功次「民主主義、選挙と国内的安全保障——一九五〇年代のラオス選挙とアメリカ——」、大津留（北川）智恵子・大芝亮編『アメリカが語る民主主義——その普遍性、特異性、相互浸透性——』（ミネルヴァ書房、2000年）、127-152、参照。
- 2 Bernard B. Fall, *Anatomy of a Crisis: The Laotian Crisis of 1960-1961* (Garden City, N.Y.: Doubleday, 1969), 87.
- 3 From the Department of State [hereafter DOS] to Vientiane, May 15, 1958, U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States* [hereafter FRUS], 1958-1960, XVI, 439-441.
- 4 Ibid.

- 5 Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 450.
- 6 From Vientiane [Smith] to DOS, May 17, 1958, *ibid.*, 441-442.
- 7 From Vientiane [Smith] to DOS, May 13, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, Microfiche Supplement [hereafter MS]; Fall, *Anatomy of a Crisis*, 86. 保守系は21議席に対し85名の候補者を立てていた。
- 8 From Vientiane [Smith] to DOS, May 19, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, 443-446.
- 9 From Vientiane [Smith] to DOS, May 22, 1958, *ibid.*, 446-448.
- 10 From DOS to Vientiane, May 27, 1958, *ibid.*, 448-450.
- 11 From Vientiane [Smith] to DOS, May 27, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, MS; Memo of Conversation, May 29, 1958, Central Decimal File, Documents concerning Laos 1955-1959 [hereafter, CDF 1955-1959], General Records of the Department of State (RG 59) [hereafter DSR], The National Archives, College Park, Maryland [hereafter NARA], Box 3365; From Vientiane [Smith] to DOS, June 4, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, 454-456.
- 12 From Vientiane [Smith] to DOS, June 9, 1958, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3366.
- 13 From Vientiane [Smith] to DOS, June 16, 1958, *ibid.* See also Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 456-457.
- 14 Jean Deuve, *Le Royaume de Laos, 1949-1965* (Paris: L'Harmattan, 2003 [1984]), 112; Martin Stuart-Fox, *A History of Laos* (Cambridge: Cambridge University Press, 1997), 103. 邦訳は、マーチン・スチュアート・フォックス『ラオス史』菊池陽子訳、めこん、2010年。
- 15 Sisouk Na Champassak, *Storm over Laos: A Contemporary History* (New York, N.Y.: Praeger, 1961), 64.
- 16 From Vientiane [Smith] to DOS, June 16, 1958, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3366.
- 17 From Vientiane [Chapman] to DOS, June 19, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, MS. Deuveの本にもCDNI設立宣言が収録されているが、文面は少し異なる。See Deuve, *Le Royaume du Laos*, 302-305.
- 18 From Vientiane [Chapman] to DOS, June 19, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, MS.
- 19 From Vientiane [Smith] to DOS, August 6, 1958, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3366. See also Sisouk, *Storm over Laos*, 65-66.
- 20 FRUSでも米国立公文書館(NARA)等の所蔵文書でも該当すると思われる文書は非公開である。CIA文書も一部公開されているが、「作戦(operations)」に関わる文書はほとんどない。後述するBissellの証言はあるが、最近のCIA内部のラオス関与に関する研究でもCDNI設立に関する数行と次の1ページ全部が削除されている。See Thomas L. Ahern, Jr., *Undercover Armies: CIA and Surrogate Warfare in Laos, 1961-1973* (Washington, D.C.: Center for the Study of Intelligence, Central Intelligence Agency, 2006 [No. C05303949]), 6. 政府内部の「歴史研究」には、外部の歴史家やジャーナリストによる綿密な研究に比べ利用文献やリサーチの範囲が限定的であり参考にならないものがある。場合によっては、この種の検閲・削除により misleadingな研究にもなりかねないので注意が必要である。
- 21 Fall, *Anatomy of a Crisis*, 94.
- 22 From DOS to Vientiane, May 15, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, 440; Sisouk, *Storm over Laos*, 64; Oudone Sananikone, *The Royal Lao Army and U.S. Army Advice and Support* (Washington, D.C.: U.S. Army Center of Military History, 1981), 47, 49. この時期のラオス指導者の経歴は以下に詳しい。Deuve, *Le Royaume du Laos*, 335-372.
- 23 Richard M. Bissell, Jr., with Jonathan E. Lewis & Frances T. Pudlo, *Reflections of a Cold Warrior: From Yalta to the Bay of Pigs* (New Haven, Conn.: Yale University Press, 1996), 145.
- 24 寺地「民主主義、選挙と国内的安全保障」、参照。

- 25 Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 471-472.
- 26 From Vientiane [Smith] to DOS, August 6, 1958, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3366.
- 27 この点については、寺地功次「1954年ジュネーブ会議後のアメリカの対ラオス援助体制の構築」、『共立国際研究』32号（2015年3月）、71-107
- 28 Memo from Kocher to Robertson, May 5, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, 438; Memo from Kocher to Robertson, May 26, 1958, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3365.
- 29 From Vientiane [Smith] to DOS, June 26, 1958, *ibid.*
- 30 From Vientiane [Smith] to DOS, July 20, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, 461-465.
- 31 Editorial Note, *ibid.*, 452-453; From Sprague to Dillon, July 22, 1958, *ibid.*, 466-468.
- 32 From DOS to Vientiane, May 29, 1958, *ibid.*, 451; From Vientiane [Smith] to DOS, July 10, 1958, *ibid.*, 457-458; From DOS to Vientiane, July 17, 1958, *ibid.*, 460-461.
- 33 From Vientiane [Smith] to DOS, July 10, 1958, *ibid.*, 457-458; From ADMINO CINCPAC to COMUSJAPAN, August 27, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, MS.
- 34 From Vientiane [Smith] to DOS, July 25, 1958, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3366; From Vientiane [Smith] to DOS, July 29, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, 468-470; From DOS to Vientiane, July 30, 1958, *ibid.*, 470-471; From Vientiane [Smith] to DOS, August 2, 1958, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3366.
- 35 From DOS to Vientiane, August 6, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, 472-473.
- 36 From Vientiane [Smith] to DOS, August 7, 1958, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3366; From Vientiane [Smith] to DOS, August 8, 1958, *ibid.*
- 37 From Vientiane [Smith] to DOS, August 13, 1958, *ibid.*
- 38 Memo from Jenkins to Robertson, August 18, 1958, *ibid.*
- 39 Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 474.
- 40 Stevenson は、現金供与の停止がスワンナ追放の圧力であったと主張している。本論文で示したようにこの見方は必ずしも正しくない。See Charles A. Stevenson, *The End of Nowhere: American Policy toward Laos since 1954* (Boston, MA: Beacon Press, 1972), 59-60. 最近の研究でも陰謀説に近い見方をするものがあるが、当時の直接的証拠が提示されているとは言えない。例えば、Seth Jacobs, *The Universe Unraveling: American Foreign Policy in Cold War Laos* (Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 2012), 138-142; William J. Rust, *Before the Quagmire: American Intervention in Laos, 1954-1961* (Lexington, Ky.: The University Press of Kentucky, 2012), 98-99. Rust は Jacobs ほど断定的ではない。Jacobs は資料操作にも問題がある。Roger M. Smith は、1963年の記事で、国民議会によるスワンナ内閣の拒否が「伝えられるところではPEOとCIAによる金銭的賄賂の誘惑」によるものだったと書いている。この種の噂話の紹介がその後の研究にも影響を与えたと考えられる。See Roger M. Smith, "Laos in Perspective," *Asian Survey*, 3:1, January 1963, 61-68.
- 41 Fall, *Anatomy of a Crisis*, 94.
- 42 Memo of Conversation, October 7, 1957, FRUS, 1955-1957, XXI, 980-986; Memo of Conversation, January 13, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, 411-419.
- 43 Memo from Kocher to Robertson, July 30, 1958, Subject Files Relating to Laos, 1952-58, Records of the Office of Southeast Asian Affairs, DSR, NARA, Box 1; From DOS to Vientiane, February 5, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3373; Fall, *Anatomy of a Crisis*, 111, 164-165.
- 44 U.S.-Lao Agreement Providing for Additional Direct Economic Assistance, July 6 & 8, 1955, *U.S. Treaties and Other International Agreements Series* [TIAS] (3664), 2833-2838; Igor Oganessoff, "Living It Up in Laos," (originally published in *The Wall Street Journal*, April 8,

- 1958 and reprinted in *The Reader's Digest*, August, 1958) quoted in *The Congressional Record*, August 21, 1958, 18909-18910; Joel M. Halpern, "America and Laos: Two Views of Political Strategy and Technical Assistance" ([Draft] Rand Corporation Study, 1958 [1959]), 43-46, [http://works.bepress.com/joel_halpern/34/\[2015/9/12\]](http://works.bepress.com/joel_halpern/34/[2015/9/12]); Rust, *Before the Quagmire*, 63-65. Halpern は、当時、USOM に所属していた。
- 45 Oganessoff, "Living It Up in Laos"; From DOS to Vientiane, May 27, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, 449. 1958 年中の *The Congressional Record* の検索による。
- 46 Sisouk, *Storm over Laos*, 64.
- 47 Halpern, "America and Laos," 45.
- 48 From Vientiane [Bacon] to DOS, October 2, 1958, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 4600; Memo from Kocher to Parsons, October 6, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, MS.
- 49 Hugh Toye, *Laos: Buffer State or Battleground* (London: Oxford University Press, 1968), 120.
- 50 From CINCPAC to CNO, September 9, 1958, Geographic File, 1958, Records of the Joint Chiefs of Staff (RG 218), NARA, Box 2. See also Memo from Jenkins to Parsons, September 17, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, 479. 当時、CIA 局員としてラオスの民生援助計画に携わった人物の回顧録として以下がある。Rufus Phillips, *Why Vietnam Matters: An Eyewitness Account of Lessons Not Learned*, Annapolis, Md.: Naval Institute Press, 2008.
- 51 From Vientiane [Smith] to DOS, October 26, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, 486-488; Memo from Kocher to Robertson, December 18, 1958, Laos Files, 1956-1961, Office of Southeast Asian Affairs, Bureau of Far Eastern Affairs, DSR, NARA, Box 5; Fall, *Anatomy of a Crisis*, 95; Halpern, "America and Laos", 31-41; From Vientiane [Smith] to DOS, February 19, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3373. この時期の民生援助計画、情報宣伝、王国軍訓練なども含めた米政府の包括的な対ラオス政策の概要については、以下を参照。OCB, "Operations Plan for Laos," January 9, 1959, Records Relating to the State Dept. Participation in OCB and NSC, 1947-1963, DSR, NARA, Box 29.
- 52 From Vientiane [Chapman] to DOS, February 27, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3366. この文書では訓練計画の毎回のテーマや講師名も報告されている。
- 53 Letter from Smith to Parsons, April 9, 1959, Laos Files 1956-1961, Office of Southeast Asian Affairs, Bureau of Far Eastern Affairs, DSR, NARA, Box 4; Memo from Usher to Parsons, July 21, 1960, *ibid.*
- 54 From Vientiane [Smith] to DOS, August 22, 1958, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3366; Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 478.
- 55 From CHPEO to CINCPAC, December 13, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, MS; Memo from Kocher to Robertson, December 29, 1958, FRUS, 1958-1960, XVI, 491-494.
- 56 Memo of Conversation, April 10, 1959, *ibid.*, 523-525.
- 57 From Paris [Kidder] to DOS, June 1, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3372; From DOS to Vientiane, June 19, 1959, *ibid.*; Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 544; Rust, *Before the Quagmire*, 105-112; Timothy N. Castle, *At War in the Shadow of Vietnam: U.S. Military Aid to the Royal Lao Government, 1955-1975* (New York: Columbia University Press, 1993), 18-19.
- 58 Kenneth Conboy, with James Morrison, *Shadow War: The CIA's Secret War in Laos* (Boulder, Colo.: Paladin Press, 1995), 20-21; Rust, *Before the Quagmire*, 111-112.
- 59 Fall, *Anatomy of a Crisis*, 87-88; Arthur J. Dommen, *Conflict in Laos: The Politics of Neutralization*, rev. ed. (New York: Praeger, 1971 [1964]), 112-123; Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 451-452.
- 60 Sisouk, *Storm over Laos*, 67; Dommen, *Conflict in Laos*, 111-112.

- 61 Ibid., 112-115.
- 62 Ang Cheng Guan, *Vietnamese Communists' Relations with China and the Second Indochina Conflict, 1956-1962* (Jefferson, N.C.: McFarland & Co., 1997), 99; Carlyle A. Thayer, *War by Other Means: National Liberation and Revolution in Viet-Nam, 1954-60* (Sydney: Allen & Unwin, 1989), 181-184.
- 63 Ang, *Vietnamese Communists' Relations*, 93-94; Toye, *Laos*, 121-122.
- 64 MacAlister Brown & Joseph J. Zasloff, *Apprentice Revolutionaries: The Communist Movement in Laos, 1930-1985* (Stanford, Calif.: Hoover Institution Press, 1986), 58-60;
- 65 プーミー・ヴォンヴィチット『激動のラオス現代史を生きて — 回想のわが生涯 —』平田豊訳 (めこん, 2010年), 144-145. See also Paul F. Langer & Joseph J. Zasloff, *North Vietnam and the Pathet Lao: Partners in the Struggle for Laos* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1970), 65-66.
- 66 Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 496; From Vientiane [Smith] to DOS, January 14, 1959, *ibid.*, MS.
- 67 Fall, *Anatomy of a Crisis*, 96; Toye, *Laos*, 122; From Vientiane [Smith] to DOS, January 15, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3366. 実際にはこの事件は大規模なものではなく、事態はこの後急速に収束する。
- 68 Stevenson, *The End of Nowhere*, 69.
- 69 *Ibid.*, 61-63, 68; Arthur J. Dommen, *The Indochinese Experience of the French and the Americans: Nationalism and Communism in Cambodia, Laos, and Vietnam* (Bloomington, Ind.: Indiana University Press, 2001), 357-358, 1059; Rust, *Before the Quagmire*, 98-99, 101.
- 70 Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 498-499.
- 71 Stuart-Fox, *A History of Laos*, 105-106; Sisouk, *Storm over Laos*, 68-69; *The New York Times*, January 24, 1959.
- 72 Sisouk, *Storm over Laos*, 68-69; From Vientiane [Smith] to DOS, January 28, 1958, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3366.
- 73 *The New York Times*, January 17, 1959.
- 74 The Military History Institute of Vietnam, *Victory in Vietnam: The Official History of the People's Army of Vietnam, 1954-1975* (Lawrence, Kan.: The University Press of Kansas, 2002), 49-54; Ang, *Vietnamese Communists' Relations*, 97-98, 115-118.
- 75 Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XVI, 498-499.
- 76 From CINCPAC [Steeves] to DOS, January 15, 1959, *ibid.*, 496-498; From Vientiane [Smith] to DOS, January 20, 1959, *ibid.*, 499-502.
- 77 From Vientiane [Smith], February 2, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3366.
- 78 Fall, *Anatomy of a Crisis*, 97-98; Sisouk, *Storm over Laos*, 69-74.
- 79 See, for example, Qiang Zhai [翟強], *China and the Vietnam Wars, 1950-1975* (Chapel Hill, N.C.: The University of North Carolina Press, 2000), 92-95.
- 80 From Vientiane [Smith] to DOS, February 19, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3366.
- 81 From Vientiane [Smith] to DOS, February 23, 1959, *ibid.*; From DOS to Vientiane, March 5, 1959, FRUS, 1958-1960, XVI, 512-514.
- 82 See also Phoui's memo to Smith, February 20, in From Vientiane [Smith] to DOS, February 27, 1959, CDF 1955-1959, DSR, NARA, Box 3366; From Vientiane [Smith] to DOS, March 12, 1959, *ibid.*
- 83 NIE 68-59, "The Outlook for Laos," May 19, 1959, FRUS, 1958-1960, XVI, 535-537.
- 84 寺地功次「1958年インドネシアの反乱とアメリカの干渉」、『アメリカ研究』30号(1996年3月),

- 57-77.
- 85 From Djakarta [Jones] to DOS, April 6, 1958, FRUS, 1958-1960, XVII, 92-94; Letter from Burke to Herter, April 18, 1958, *ibid.*, 119; 寺地 「1958年インドネシアの反乱とアメリカの干渉」.
- 86 Daniel Fineman, *A Special Relationship: The United States and Military Government in Thailand, 1947-1958* (Honolulu, HI: The University of Hawaii Press, 1997), 205-241.
- 87 OCB, "Operation Plan for Thailand," June 4, 1958, quoted in Editorial Note, FRUS, 1958-1960, XV, 1019; From DOS to Bangkok, November 6, 1958, *ibid.*, 1050; From Bangkok [Johnson] to DOS, November 11, 1958, *ibid.*, 1053-1054.
- 88 この点については多くの研究が言及している。See, for example, Dommen, *Conflict in Laos*, 127-128; Toye, *Laos*, 120-123.
- 89 Ronald H. Spector, *Advice and Support: The Early Years of the U.S. Army in Vietnam, 1941-1960* (New York: Free Press, 1985), 320-327.
- 90 Fall, *Anatomy of a Crisis*, 89, 163.

The United States and the Civil War in Laos — Part 1

Koji Terachi

This study looks at U.S. policy toward Laos after the elections in May, 1958, through the outbreak of the civil war in August, 1960, and examines how U.S. involvement in Lao politics contributed to the deteriorating situation in Laos. This paper constitutes the first part of the study and examines the period through early 1959.

The supplementary elections held in May, 1958, were a turning point in nation building in Laos after the Geneva Conference of 1954. The Geneva agreement stipulated the holding of general elections for national integration in Laos. The Royal Government of Laos (RGL) held the elections in December, 1955, but the leftist Pathet Lao (PL) boycotted them and the elections were not held in the two PL-controlled provinces. But, after two years of negotiations, the RGL and the PL agreed on the creation of a coalition government in late 1957. They also agreed to hold supplementary elections in the two provinces in May, 1958.

The outcome of the May elections came as a great shock to the RGL and the U.S. leaders. The Neo Lao Hak Xat (NLHX), the PL's political arm, and the neutralist Santiphab won nearly two-thirds of the national seats contested. The election result prompted the U.S. to exert strong pressure on the Lao conservatives or "old" politicians to form a single conservative party in preparation for the next general elections. The conservative parties merged to form the RPL (Rassemblement du Peuple Laotien) in June. At the same time, U.S. policymakers realized the need for an "intensive search" for "new faces" in Lao politics. Young conservative leaders from the business community, government and the military formed the CDNI (the Committee for the Defense of National Interests) two days after the formation of the RPL. It is not known to what extent U.S. officials were directly involved in its formation, but the CDNI thereafter gained strong support from the U.S.

The election result prompted another shift in U.S. policy. U.S. policymakers increasingly saw the importance of the Lao military as "an active political force" in Laos. Some top military leaders were CDNI members and U.S. officials maintained close contact with them.

The formation of Phoui Sananikone's cabinet with CDNI members as well as "old" politicians from the RPL after the May elections ushered in another phase in post-Geneva Laos. With strong pressure from the U.S., the Lao leaders excluded the NLHX from the government. Prime Minister Phoui adopted the monetary reform that the U.S. had strongly demanded to correct the abuse of U.S. aid money caused by the unofficial dollar-kip exchange rate. Phoui also changed the "neutralist" foreign policy

and introduced a more western-oriented policy by establishing formal consulate relations with South Vietnam and Taiwan.

In January, 1959, Phoui requested and was granted 12-month special powers by the National Assembly. This was partly prompted by the border incident with North Vietnam in late December, but there were talks of a coup and Phoui's action may have been taken against such a contingency or under pressure from the more conservative, anti-communist CDNI/military.

Gaining special powers did not mean that Phoui consolidated his power in the government. The monetary reform which was detrimental to the interests of his conservative allies and the RPL-CDNI rivalry undermined his influence over Lao politics. Phoui had no choice but to include more CDNI members, including three military leaders, in his new cabinet formed in late January.

The U.S. strongly supported Phoui, the RPL and the CDNI/military all along in this shift to the right in Lao politics. In addition, the U.S. expanded its military presence in Laos by increasing ten-fold the number of plain-clothes military advisors for the training of the Lao military. But the widening split among the Lao politicians and the increasing influence of the CDNI/military would plague U.S. policymaking for Laos in later years.

The year 1958 was a turning point in both postwar Lao politics and U.S. involvement in Laos. The collapse of the coalition government, the exclusion of the NLHX and the further leaning to the right of the Lao conservatives along with the beginning of the Lao military's involvement in politics paved the way for a later confrontation between the RGL and the PL. The U.S. became further involved in Lao politics, but U.S. support of the conflicting conservative forces in Laos and more emphasis on the role of the military prepared for a quagmire in Laos.